CHEMI-CON

CHEMI-CON REPORT 2026

統合報告書

Contents

日本ケミコンとは

01 CONTENTS ／編集方針
02 企業理念と当社の中長期経営ビジョン
03 歴史
05 At a Glance

価値創造のための成長戦略

06 社長メッセージ
10 価値創造プロセス
11 中期経営計画　第10次中期経営計画の振り返り
12 中期経営計画　第11次中期経営計画
16 CFOメッセージ
18 日本ケミコンの戦略市場
19 市場環境と当社事業の展開
20 事業別戦略
20 アルミ電解コンデンサ
21 導線性高分子コンデンサ
22 その他コンデンサ／機構・その他部品／その他
23 技術本部長メッセージ
24 AI分野で活用されるコンデンサ
25 品質保証本部長メッセージ

価値創造のための基盤

26 サステナビリティマネジメント
27 Sustainability を支える戦略基盤 “ESG への取り組み” 一覧
30 E 環境 環境マネジメント
32 E 環境 グリーン調達／環境への取り組みに対する第三者評価
33 E 環境　気候変動への取り組み
35 S 社会 人材戦略
38 S 社会 ヘルシーカンパニー
39 S 社会 地域社会への貢献
40 G ガバナンス コーポレート・ガバナンス
43 G ガバナンス コンプライアンス
43 G ガバナンス リスクマネジメント
45 G ガバナンス 社外役員メッセージ
47 G ガバナンス 役員一覧／スキルマトリックス

データセクション

49 財務・非財務ハイライト
51 10 年間の主要業績データ
53 会社情報／株式情報
54 グローバルネットワーク
55 製品の基礎知識／
CHEMI-CON REPORT 2026 に関するお問い合わせ

編集方針

CHEMI-CON REPORT（ケミコンレポート）は、株主や投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに日本ケミコングループの事業内容、企業価値、そして魅力をご理解いただくために、毎年1回制作して当社Webサイトで公開している統合報告書です。財務情報のほか、中長期的な視点に立った経営戦略やESG（環境、社会、ガバナンス）に関する情報を中心に取りまとめていますが、より詳細な情報や最新の情報につきましては当社が適時発行する各種資料並びに当社Webサイトの他のページも併せて参照いただけますと幸いです。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」等を参考にしています。なお、CHEMI-CON REPORTに記載されている将来予想につきましては、制作時点において入手可能な情報に基づいて当社が合理的に判断した予想であり、さまざまな要因により記載された予想とは異なる結果になる場合がありますことをご承知おきください。

報告書の対象範囲：日本ケミコン及びグループ会社
報告書の対象期間：2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)。ただし、一部に2026年4月以降の活動内容を含みます。

CHEMI-CON REPORT 2026のポイント

CHEMI-CON REPORTは企業理念「環境と人にやさしい技術への貢献」の実現に向けた企業活動の開示を目的としています。CHEMI-CON REPORT 2026では2025年度の業績と第10次中期経営計画を振り返るとともに、そこで明らかになった成果と課題を踏まえ、再成長と持続的な企業価値向上に向けた事業戦略、財務戦略、経営基盤強化の取り組みをご説明しています。

社長メッセージ ▸P6
2025年度の業績と第10次中期経営計画の結果を振り返り、経営課題とその対応についてご説明します。商品企画改革や成長市場における成果を次の成長につなげ、第11次中期経営計画で掲げる「圧倒的競争優位」を実現するための経営方針をお伝えしています。

第10次中期経営計画の振り返り／第11次中期経営計画 ▸P11-12
第10次中期経営計画の成果と課題を総括し、その分析を踏まえて策定した第11次中期経営計画をご説明します。成長市場での収益拡大、マス市場のシェア奪還、コスト構造改革を通じてアルミ電解コンデンサ事業の競争力を高め、市場環境の変化に強い企業体質への転換を目指します。

財務戦略　CFOメッセージ ▸P16
成長投資と財務健全性の両立を通じて、持続的な企業価値向上を実現する財務戦略をご説明します。資本構成の見直し、キャッシュフロー重視の経営、資本コストを意識した投資判断、キャッシュアロケーション、株主還元に対する考えをお伝えします。

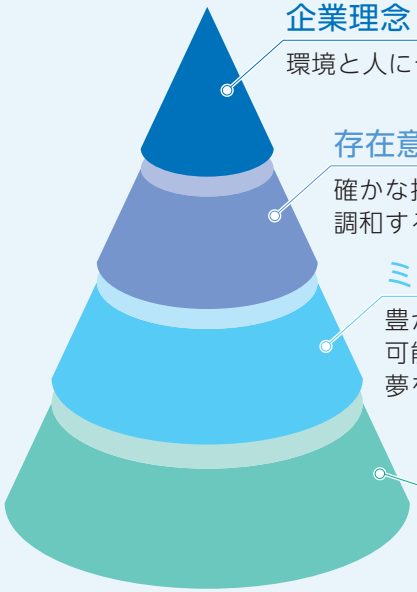
企業理念と当社の中長期経営ビジョン

アルミ電解コンデンサは、人々の暮らしや産業活動を支える幅広い電子機器に不可欠な基幹部品です。カーボンニュートラル社会の実現に向けた世界的な取り組みが加速する中、省エネルギー化や高効率化に貢献する高性能・高機能製品への需要はますます高まっています。このような外部環境の下、当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」という企業理念のもと、地球環境を志向した持続的な取り組み、技術革新の加速によるテクノロジーの変化、地政学リスクの高まりや人口構造の変化などの世界情勢を見据え、豊かな未来の創造と技術革新を実現する商品価値の継続的な提供によって夢を実現する技術に貢献することを使命として事業活動を展開してまいりました。

近年は、急速な拡大を続けるAIサーバー関連市場向けにアルミ電解コンデンサへの期待が高まりをみせています。AIサーバー電源向けに基板自立形アルミ電解コンデンサをはじめとする多様なアルミ電解コンデンサの採用に留まらず、データセンター内部のインフラ設備向けにおいても、大形アルミ電解コンデンサを中心に需要が大きく拡大しています。

さらに将来を見据えると、サーバー冷却時の消費電力を大幅に削減できる次世代冷却技術として「液浸冷却方式」が注目されています。当社は、この液浸冷却環境に対応したアルミ電解コンデンサの開発に業界に先駆けて成功しており、今後の市場拡大を見据えた製品展開を進めています。

企業理念と経営ビジョンの体系図



企業理念
環境と人にやさしい技術への貢献

存在意義(パーパス)
確かな技術と品質で、環境と人が調和する社会を築く

ミッション
豊かな未来の創造と技術革新を可能にする価値を継続的に提供し、夢を実現する技術に貢献し続ける

中長期経営ビジョン
企業理念に基づき当社が将来ありたい姿としての指針

中長期経営ビジョン(2031年以降に当社がありたい姿)

当社の企業理念、存在意義、ミッションに基づき、事業活動を通じて当社が中長期的にありたい姿を経営ビジョンとして、持続的な成長を遂げるために目指すべき指標として定めております。

業界を牽引するリーディングカンパニーへの成長	揺るぎない性能と品質を有する商品価値により社会に貢献する
健全な財務体質と安定した経営基盤の構築	強固な経営基盤の形成により魅力ある商品を継続的に提供する
従業員エンゲージメントの向上	従業員のキャリア形成を促進し、意欲と誇りを持ち挑戦し続ける企業となる

アルミ電解コンデンサ
世界市場シェアにおける中長期目標



※外部調査値を基に当社にて推定

2026年4月にスタートした第11次中期経営計画では、当社の中長期経営ビジョンの実現に向けた事業戦略を策定しております。成長著しい高付加価値市場に対しては、高性能・高品質製品の継続的な投入により競争優位性を確立してまいります。一方で、汎用品を中心とするマス市場においては、生産性向上やコスト構造改革を着実に推進し、市場シェアの拡大と収益力の向上を図ります。これらの取り組みを通じて、事業基盤の再構築と収益体質の抜本的な強化を進め、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、中長期経営ビジョンに掲げたありたい姿への転換を実現してまいります。

これらの取り組みを通じて2031年の創業100周年に向け、「環境と人にやさしい技術への貢献」という企業理念のもと、これからも技術力の研鑽と価値創造への挑戦を続け、持続可能な社会の実現と豊かな未来の創造に貢献してまいります。

歴史

日本ケミコンは、1931年に国内初のアルミ電解コンデンサメーカーとして創業以来、時代の要請に応えるさまざまな製品を開発・提供してきました。

社会情勢・課題

電子工業の曙　戦後復興と高度成長　家電ブーム　マイカーブーム　バブル経済　グローバル化

1930 › 1980

提供価値・製品

- ラジオ向けコンデンサ量産
- コンデンサの輸出を開始
- テレビ向けコンデンサ量産
- テープレコーダー向けコンデンサ量産
- トランジスタラジオ専用コンデンサを供給（世界初）
- コンデンサ製造設備の自動化に成功（世界初）
- 自動車向けにコンデンサの供給を開始
- 家庭用VTR向けコンデンサ量産

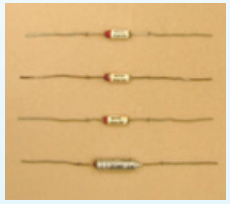
1931年 8月 日本で初めて電解蓄電器の製品化に成功し、東京都に合資会社佐藤電機工業所を設立して事業を開始。

1943年 | 1945年 佐藤電機工業所時代の製品。



1947年 8月 合資会社佐藤電機工業所を改組して、日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。

1955年 日本初のトランジスタラジオに採用された、超小形電解コンデンサ。



1963年 5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。

1966年 4月 小形アルミ電解コンデンサの生産のために、宮城県に工場を建設。

6月 アルミ電解コンデンサ用の材料を生産する株式会社ヒタチ電解箔研究所を茨城県に設立（のちにKDK株式会社に商号変更）。

1969年 3月 中形アルミ電解コンデンサの生産のために、岩手県に工場を建設。

1970年 6月 米国に現地法人UNITED CHEMI-CON, INC.を設立。

9月 東京証券取引所市場第二部に上場。

1972年 9月 韓国に合弁会社三瑩電子工業株式会社を設立。

1975年 2月 シンガポールに現地法人SINGAPORE CHEMI-CON(PTE.) LTD.を設立。

1976年 6月 大形アルミ電解コンデンサの生産のために、福島県に工場を建設。

1977年 2月 ドイツに現地法人EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND) GmbHを設立。

9月 東京証券取引所市場第一部に指定。

1979年 4月 台湾に現地法人台湾佳美工股份有限公司を設立。

1980年 9月 香港に現地法人を設立（現HONG KONG CHEMI-CON LTD.）。

1981年 7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。

1993年 1月 インドネシアに現地法人P.T. INDONESIA CHEMI-CONを設立。

1994年 5月 中国に現地法人東莞佳得佳鋁箔製造有限公司を設立。

1995年 4月 マルコン電子株式会社の株式を取得。

1998年 導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを発表。



5月 中国に現地法人上海貴弥功貿易有限公司を設立。

1999年 10月 アルミ電解コンデンサの技術開発力強化のため、KDK株式会社を吸収合併。

歴史

※乗用車におけるBEV（バッテリー式電気自動車）とPHEV（プラグインハイブリッド車）の合計。
出典：国際エネルギー機関（IEA）「Global EV Outlook 2021」

社会情勢・課題

環境の世紀
デジタル機器の普及・IT化
ハイブリッドカー登場

持続可能な社会への潮流
生成AIブーム
世界のEV保有台数が1,000万台を突破※

2000 → 2025

提供価値・製品

- 家庭用ゲーム機向けに導電性高分子コンデンサを供給（世界初）
- 鉛フリー化などを実現した環境配慮型コンデンサ「エコキャップ」を発表
- 電気二重層キャパシタを自動車向けに供給（世界初）
- ハイブリッドコンデンサを商品化
- AIサーバー電源用アルミ電解コンデンサ開発を加速

2002年 8月 中国の現地法人貴弥功（無錫）有限公司で生産を開始。

2003年 大容量電気二重層キャパシタの量産開始。



4月 タイに現地法人CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.を設立。

2008年 4月 中国に現地法人貴弥功貿易（深圳）有限公司を設立。

2012年 導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを発表。



3月 神奈川研究所開設。

2016年 2月 米国における統括会社として、CHEMI-CON AMERICAS HOLDINGS, INC.を設立。

8月 HONG KONG CHEMI-CON LTD.に日本ケミコンが所有する貴弥功（無錫）有限公司の出資持分を譲渡。

2017年 4月 福島電気工業株式会社をケミコン福島株式会社に、ケミコン米沢株式会社をケミコン山形株式会社に合併。

2020年 4月 ケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社の電極箔事業を会社分割し、新設会社ケミコン東日本マテリアル株式会社に事業継承。ケミコン宮城株式会社に、ケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社を吸収合併し、ケミコン東日本株式会社に商号変更。

2022年 3月 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言への賛同を表明。

4月 東京証券取引所プライム市場に移行。

2023年 10月 ケミコン東日本株式会社にケミコン精機株式会社を吸収合併。ケミコン山形株式会社にケミコン長岡株式会社を吸収合併し、ケミコンデバイス株式会社に商号変更。

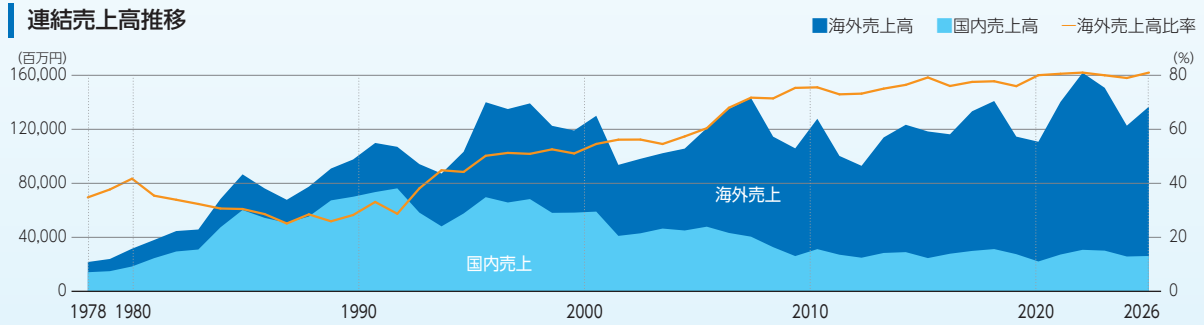
2024年 6月 ケミコン東日本株式会社宮城工場にハイブリッドコンデンサ専用製造棟が竣工。

2025年 10月 インドに現地法人CHEMI-CON ELECTRONICS(INDIA) PVT.LTD.の営業開始。米国にUNITED CHEMI-CON, INC. Detroit Officeを開設。

11月 インドにCHEMI-CON ELECTRONICS (INDIA) PRIVATE LIMITED Bengaluru Officeを開設。

2026年 3月 米国にUNITED CHEMI-CON, INC. Austin Officeを開設。

連結売上高推移



At a Glance（2026年3月31日現在）

私たちは人間を尊重し、全社員の創意により、社会と環境に貢献できる企業となることを目指します。

日本ケミコンは1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサを出発点として、さまざまな電子部品の開発に取り組んできました。
企業理念「環境と人にやさしい技術への貢献」のもと、次世代の価値（企業価値、製品価値、新事業）の創造を目指します。
長年培ってきた開発力、ものづくりの力、販売力をいっそう強化し、高付加価値製品の提供を通じて、社会的課題解決に貢献していきます。

連結売上高

1,368億円

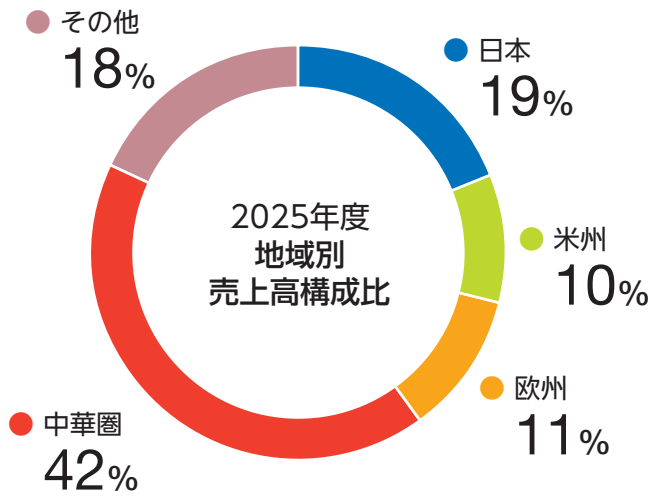
連結営業利益

33億円

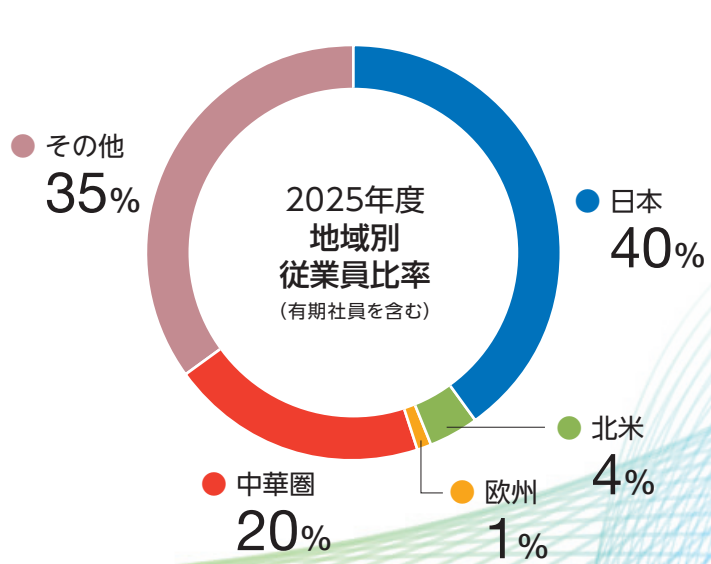
連結従業員数（有期社員を含む）

5,647名

地域別売上高構成比



地域別従業員比率（有期社員を含む）



社長メッセージ

圧倒的競争優位の実現による再成長と企業価値向上へ



2026年11月
代表取締役社長　**今野 健一**

圧倒的競争優位の実現により、再成長への道筋を確かなものにする

社長就任1年目を振り返りますと、当社を取り巻く事業環境は決して容易なものではありませんでした。コロナ特需後の落ち込みに加え、中国・欧州をはじめとする主要地域の景気減速、ウクライナ情勢の長期化、地政学リスクの高まりなどにより、世界的に企業の投資意欲の減退等厳しい状況が続きました。その中で、従業員の皆さん、株主・投資家の皆さま、お取引先様をはじめとする多くのステークホルダーの皆さまに、さまざまな面でご理解とご協力を賜りましたこと、感謝申し上げます。

一方で、2025年度後半からは、AIサーバー関連を中心としたデータセンター需要の拡大など、当社にとって新たな成長機会も見え始めています。AIの活用は今後、企業活動や社会インフラ、さらにはさまざまな機器へと広がっていくことが見込まれます。当社は、こうした市場変化を的確にとらえ、社会に不可欠な電子部品を提供する企業として、企業価値向上に向け事業構造をさらに進化させてまいります。

2025年度の振り返りと経営課題への対応

2025年度は外部環境の急激な変化や市況の悪化といった要因はあったものの、市場環境や地政学リスクに対する見立て、計画の実現性の検証、そして目標を現場の具体的な行動へと落とし込む取り組みには、改善すべき点があったと認識しています。第10次中期経営計画では、最終年度である2025年度に売上高1,700億円、営業利益140億円を目標として掲げていましたが、実績は売上高1,368億円、営業

利益33億円となり、いずれも目標を大きく下回りました。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に十分にお応えできなかったことを、重く受け止めています。

未達の要因としては、コロナ特需後の反動に加え、中国・欧州を中心とした景気減速、車載市場におけるEV需要の伸び悩み、産業機器市場での設備投資抑制、さらに材料価格の高騰や為替変動などが複合的に影響しました。また、計画策定時における市場環境の深掘りや需要変動リスクの見立てが十分ではなく、年度計画と中期経営計画を現場の実行施策に結びつける点にも課題がありました。これらの反省を踏まえ、今後は計画の前提条件をより丁寧に検証し、環境変化に応じて施策を機動的に見直す経営管理を徹底していきます。

一方で、ここ数年進めてきた商品企画改革や顧客との技術交流については、一定の成果が表れ始めています。顧客の潜在ニーズを上流から把握し、技術開発・商品企画・営業が一体となって高付加価値製品を提案する活動は、2025年度後半以降、AIサーバー関連を中心とした受注・売上にも反映され始めており、今後の成長に向けた重要な基盤になると考えています。また、年度後半にかけて業績の改善傾向が見られたことも、今後の施策実行に向けた手応えのひとつです。2025年度を単なる未達の一年で終わらせるのではなく、次の成長に向けた課題を明確化した一年として位置づけ、信頼回復と企業価値向上につなげてまいります。

キャッシュフロー重視の経営へ

就任後、最も強く意識して取り組んできたことのひとつが財務体質の改善です。当社はこれまで、期間利益やROE・ROICなどの資本効率指標の向上に取り組んできました。しかし、持続的な成長投資や株主還元を支えるためには利益や資本効率の改善だけでなく、キャッシュ創出力の強化が重要です。そこで私は経営判断の軸をキャッシュフローにも置き、キャッシュフロー重視の経営を推進してきました。

そのため、当社ではフリー・キャッシュ・フローを経営管理の重要指標として位置づけ、全部門の管理項目に組み込む取り組みを進めています。キャッシュ・コンバージョン・サイクル、在庫水準、生産計画がキャッシュフローに与える影響について改善目標を定め対応を図り、さらに各部門が自らの業務とキャッシュフローとの関係を正しく意識し、全社一体となって資金創出力を高める活動を推進しております。

財務健全化、成長投資、株主還元。この三つをバランスよく実現するためには、キャッシュフロー経営を全社に根付かせることが不可欠です。2026年3月期には復配を実施し、次年度以降も増配を含めた株主還元の拡充を予定しています。当社が一定の収益力とキャッシュ創出力を取り戻しつつある中、今後も持続的な企業価値向上と安定的な株主還元の両立を目指してまいります。





第11次中期経営計画で目指す「圧倒的競争優位」

2026年度からは、第11次中期経営計画がスタートしました。本中期経営計画における大方針は、「圧倒的競争優位の実現」です。当社はアルミ電解コンデンサにおいて世界トップのポジションを有しています。しかしながら、過去10年、20年を振り返ると、売上規模は景気循環による増減はありつつも、大きな成長を実現できていたとは言えません。世界で存在感を持つ企業であるからこそ、当社は改めて事業成長に挑戦しなければなりません。

第11次中期経営計画では、当社の強みである技術力、品質、顧客対応力をさらに磨き、他社を凌駕する競争優位を確立していきます。特にAIをキーとしてデータセンター、車載搭載機器の高度化、フィジカルAI等の産業機器等、高性能・高信頼性が求められる成長市場において顧客の潜在ニーズを上流から把握し、技術開発・商品企画・営業が一体となって高付加価値製品を提供していきます。ここ数年進めてきた商品企画改革や顧客との技術交流は、すでに受注・売上にも成果として表れ始めており、今後の成長に向けた重要な基盤になると考えています。

同時に、マス市場におけるシェア奪還にも取り組みます。これまで当社は、高性能・高信頼性が求められる領域に注力してきましたが、その一方で、一定規模を持つマス市場でシェアを落としてきたことも事実です。事業規模を拡大し、収益基盤を安定させるためには、成長市場とマス市場の双方に対して、それぞれに適した戦略を実行していく必要があります。

マス市場では、コスト構造改革が重要なテーマとなります。当社は海外売上比率に対して国内生産比率が高いという構造的な課題があります。今後は、材料調達、生産、物流の最適化を進め、海外売上と生産・調達体制のバランスを見直すことで、コスト競争力を高めていきます。価格競争に巻き込まれるのではなく、適切な品質・性能を適切なコストで提供できる体制を構築し、当社が勝つべき市場を確実に取り込んでまいります。

財務基盤の強化と成長投資

持続的な成長を実現するためには、財務基盤の強化も欠かせません。当社は既存の種類株式の償還・転換及び新たな資本調達を通じて、資本構成の見直しと財務健全化を進めています。2023年12月よりジャパン・インダストリアル・ソリューションズを割当先とした種類株式の発行により資金調達をしましたが、2026年6月29日までに本種類株式の金銭償還及び普通株式への転換を完了し、新たな調達先として日本政策投資銀行を割当先とした種類株式による資金調達を実施しました。新たに調達した資金は、成長市場及びマス市場での競争力強化に向けた設備投資・研究開発投資に活用していく方針です。

第11次中期経営計画では、自己資本比率40%以上やD/Eレシオ1.0以下等、健全な財務体質に向けたKPIを設定して

います。2031年の創業100周年を見据え、成長投資と財務健全化を両立しながら、企業価値向上に向けた基盤を着実に整えていきます。

人的資本、コンプライアンス、ガバナンスの強化

企業価値を高めていくためには、事業戦略や財務戦略だけでなく、それを支える人材・組織・ガバナンスの強化が不可欠です。人的資本への投資では、従業員の処遇改善を重要な課題ととらえています。人事評価制度や処遇制度の見直しを進め、従業員一人ひとりが納得感を持って働き、挑戦できる環境づくりを進めます。併せて、採用強化、将来の幹部候補人材の育成、女性・外国人・障がい者を含む多様な人材の活躍推進にも取り組んでいきます。

長期にわたり懸案となっておりました競争法関連事案についてはすべて終結いたしました。株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまには、多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。内部通報制度やリスクアセスメントの強化を図り、リスクの兆候を早期に把握し、経営層まで確実に伝達し、迅速に是正できる体制の構築、全従業員を対象としたコンプライアンス教育、ルール遵守の徹底など、再発防止に向けた取り組みを継続してまいります。

仕組みを整えるだけでは、真に風通しの良い組織は実現できません。重要なのは、リスクや課題に気づいた人が声を上げ、その声が組織の中で受け止められる風土をつくることです。私自身が率先してコミュニケーションのフラット化に取り組み、ボトムアップの声を経営に活かす組織文化を築いてまいります。

ガバナンス面では取締役会の監督機能を高めるとともに、執行役員体制についても事業年度の開始に合わせて始動させることで、第11次中期経営計画及び年度計画の実行力を高めていきます。今後も、監督と執行の役割を明確にし、必要なスキルを備えた経営体制の構築に努めてまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

第11次中期経営計画は、当社にとって再成長に向けた重要なスタートです。これまでの反省を踏まえ、計画を現場に浸透させ、従業員一人ひとりが自分ごととして取り組める体制を築いてまいります。キャッシュフロー経営の定着、圧倒的競争優位の実現、財務体質の健全化、人的資本・ガバナンスの強化を図ってまいります。

日本ケミコンは、「環境と人にやさしい技術への貢献」という企業理念のもと、社会に不可欠な電子部品を提供し続けてきました。これからも、当社の技術とものづくりの力を磨き、社会課題の解決に貢献するとともに、第11次中期経営計画で掲げた施策を着実に実行することで、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復と持続的な企業価値向上に全力で取り組んでまいります。



価値創造プロセス

事業活動を通じて新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。この価値創造の流れが、日本ケミコングループの成長と持続的な企業価値向上につながります。

経営資本 → ビジネスモデル → アウトプット → アウトカム

経営資本

6つの資本

人的資本／グローバルで多様な人材
- 従業員数(有期社員を含む) 5,647名

知的資本／確かな価値を生む技術力
- 特許 639件
- 研究開発費 39億円

社会・関係資本／建設的対話
- ステークホルダーとのコミュニケーション

製造資本／スマートファクトリー
- 製造拠点数 20拠点
- 設備投資 59億円

財務資本／財務基盤の改善
- 格付(R&I,JCR) BBB-
- 自己資本比率 37.6%

自然資本／資源の有効活用
- 総エネルギー投入量 4,549TJ

2025年度または2026年3月末のデータ
特許件数：2026年5月現在　格付：2026年4月現在

ビジネスモデル

グループ一体となった事業展開

脱炭素社会 GX Green transformation × 生産性向上 DX Digital transformation



中期経営計画への落とし込み

経営課題

第11次中期経営計画

日本ケミコンの強み

開発力（新商品企画開発）
ものづくり（スマートファクトリー）
販売力（グローバルネットワーク）

アウトプット

- アルミ電解コンデンサ事業
- 固体デバイス事業
- 機能デバイス事業
- 機能材料事業

社会やお客様のニーズに応じたソリューションの提供により、新たな価値を創出

アウトカム

- 車載
- 産業機器
- 新エネルギー
- 生活家電
- ICT
- AI

持続的な社会的課題解決への貢献

事業を通じた貢献
- 製品の小型化・軽量化により採用機器のCO_2排出量削減を図る
- 事業活動における電気使用に関してあらゆる省エネルギー化を図る

持続的な成長による経済的価値の創出

財務の改善、投資、株主還元
- キャッシュ・フローの持続的拡大
- 成長分野・地域への戦略投資
- DX・AIの活用
- 資本と負債のバランスを考慮した安定配当による株主還元

コーポレート・ガバナンス

企業理念「環境と人にやさしい技術への貢献」

資本への還元

社会課題の変化

- 気候変動問題
- 安全・快適なモビリティ社会の実現
- 少子高齢化社会への対応
- 公正・平等な雇用と職場の安全確保
- デジタル化の進展
- 地政学リスクの高まり
- 資源の有効活用
- 社会や環境に十分に配慮したサプライチェーン
- 地域社会との共存と環境への配慮

中期経営計画

第10次中期経営計画の振り返り（2023～2025年度）

長期目標

Create Next Value（次の価値を創造しよう！）

～次世代の価値（企業価値、製品価値、新事業）を創造する!
組織や仕組みの改革を行い、境界を越えて挑戦できる人材を創造する!～

中期経営計画目標

適応力（レジリエンス）強化による質の高い成長

～困難な環境・状況にあってもそれに適応し、乗り越え、自ら成長し、
希望をもって将来の目標に対して積極的に向き合う力をつける～

中期経営計画基本方針

高付加価値の製品群の提供と生産性向上で高収益体質を目指す

計数目標と実績

	10次中期経営計画目標	2023年度	2024年度	2025年度	達成状況
売上高	1,700億円	1,507億円	1,226億円	1,368億円	×
営業利益	140億円	94億円	37億円	33億円	×
ROE	15.0%	▲41.2%	0.1%	4.0%	×
ROIC	7.0%	▲16.7%	0.0%	1.8%	×
有利子負債	600億円以下	854億円	748億円	705億円	×
D/Eレシオ	1.1以下	1.6	1.3	1.1	○

重点施策

	中期経営計画施策	KPI	達成状況	成果
事業戦略	新商品利益寄与	40億円以上	○	累計71億円の寄与を達成
事業戦略	ハイブリッドコンデンサの増産	売上高 150%（2022年比）	×	売上高127%となり未達
事業戦略	コイル事業の強化	売上高 210%（2022年比）	×	大幅未達
生産戦略	スマートファクトリー	100人	△	当初計画比90%の創出人員
生産戦略	SCM x DX	在庫月数 2.2ヶ月 物流費率 2.9%	△	在庫月数のみ未達（2.6ヶ月）

第10次中期経営計画の総括

個別単位では一定の成果を得られた施策は存在するものの、
第10次中期経営計画3か年を通じて計数目標は大幅未達となりました。

- 第10次中期経営計画における計数目標の未達要因について以下のように分析しております。
  ①国際情勢を発端とする市況変化と市況回復の長期化に伴う収益低下
  ②海外競合メーカーとの価格競争の激化に伴うマス（汎用品）市場シェアの悪化
  ③収益低下に伴う事業収益構造の悪化
- 第10次中期経営計画3か年を通じた今後の課題として、市況変化に対して柔軟に対応可能な事業戦略の策定と運用、市場競争力の向上を通じたマス（汎用品）市場シェア奪還による事業収益構造の改善が挙げられます。

第11次中期経営計画（2026～2028年度）

中長期経営ビジョン（2031年以降）

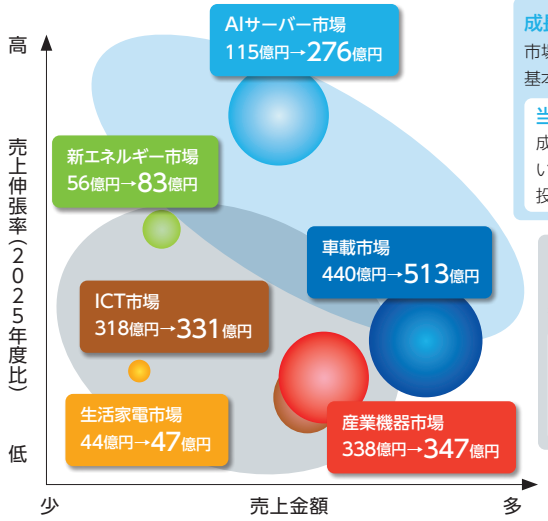
- **業界を牽引するリーディングカンパニーへの成長**
  - ↳揺るぎない性能と品質を有する商品価値により社会に貢献する
- **健全な財務体質と安定した経営基盤の構築**
  - ↳強固な経営基盤の形成により魅力ある商品を継続的に提供する
- **従業員エンゲージメントの向上**
  - ↳従業員のキャリア形成を促進し、意欲と誇りを持ち挑戦し続ける企業となる。

第11次中期経営計画方針（2026～2028年度）

アルミ電解事業の競争力強化を主軸とした事業基盤の再構築

中期経営計画事業ビジョンと事業方針

2025年度から2028年度における売上高変化



成長市場・高付加価値市場
市場特性:技術的な参入障壁が高い市場領域
基本方針:高性能・高品質な商品投入による市場優位の確立

当社の取り組み
成長領域であるAIサーバー市場及び性能・品質要件の高い車載市場向け販売を拡大するとともに、研究開発・設備投資の強化により技術力と生産能力の向上を図ります。

マス（汎用品）市場
市場特性:コスト要求が厳しい市場領域
基本方針:コスト構造改革の実行による市場シェアの奪還

当社の取り組み
最適地生産及び最適地材料調達の推進による商品市場競争力の向上と戦略的販売活動に基づく市場提案力の強化を図ります。

第11次中期経営計画における経営戦略全体像

第11次中期経営計画方針に基づき、事業・非財務・財務戦略の観点から市場環境変化に強い企業体質の構築を図り、中長期的な成長の実現を目指します。

事業戦略 事業成長に向けた収益創出の実現

コスト構造改革の実行と損益分岐点売上高比率の改善
- 最適地生産体制の構築による市場競争力の強化
- 最適地材料調達と物流・在庫マネジメントの実行による市場競争力の強化

成長市場に向けたアプローチ
- AIサーバー市場向け新商品開発・拡販活動による収益拡大

マス（汎用品）市場シェア奪還に向けたアプローチ
- 市場提案力の強化と戦略的販売施策によるシェア奪還

第二の柱の事業育成と見極め
- 中長期的な収益創出力向上と事業見極めによる経営資源の選択と集中の判断

非財務戦略 事業成長を支える経営基盤の強化

環境
- カーボンニュートラル実現に向けた環境対応強化

人材
- 中長期を見据えた人材採用・育成と企業風土変革の実現

ガバナンス
- ESG経営に向けたガバナンス機能強化と次世代の経営人材育成

DX
- データとAI活用による事業活動連動性の高度化による迅速な事業遂行の実現

財務戦略 効率的資本運用による財務体質の健全化

持続的な成長に向けた投資活動
- 成長市場（AIサーバー市場）における収益拡大を狙った重点投資
- 最適地生産体制の構築に向けた投資
- 事業継続、品質対応、持続的な開発に向けた投資

事業活動を支える健全な財務基盤構築
- 日本政策投資銀行を割当先とする新規種類株式発行による資本性資金調達
- 借入金の早期返済による有利子負債の圧縮と適正な資本・負債構成比率の実現

株主還元
- 普通株式への配当の復活
- 継続的な配当及び還元方針拡充を実現するための方針整備

中期経営計画

第11次中期経営計画(2026～2028年度)

事業戦略:コスト構造改革

生産集約及び海外生産シフトによる最適地生産体制の構築を進めることで、海外生産拠点における生産比率を向上し、各製品の市場競争力の向上を図ります。また、原材料の最適地購買の推進と物流・在庫マネジメント体制の高度化の実行を通じて最適地生産体制の構築による事業収益への寄与を拡大します。これらのコスト構造改革を事業戦略として実行することで、市場競争力及び事業収益の向上を目指します。

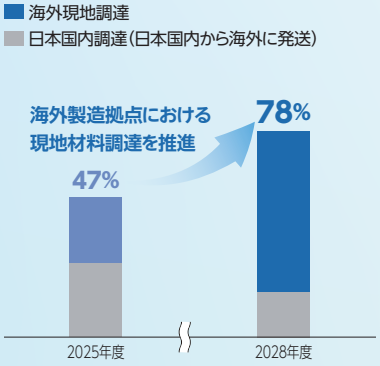
海外生産シフトの推進によるコスト構造改革



	2025年度	2028年度
海外販売比率	80%	81%
海外生産比率	65%	74%
設備総合効率(OEE)改善率※	19%	32%

※ 2019年度比の改善率を記載

最適地材料調達の推進によるコスト構造改革





- 効率的な物流網及び在庫マネジメント体制の構築
- 成長市場においては、顧客主要拠点が多く所在するASEAN、東亜圏への輸送日数短縮により物流マネジメントを効率化

事業戦略:ASEAN地域事業体制の構築による市場へのアプローチ

ASEAN地域における事業体制として、新たに販売統括機能を担うタイ、最適地生産体制の中核拠点であるインドネシア、成長市場向け基板自立形品の製造拠点であるマレーシアの3拠点における製販連携強化により、成長市場及びマス(汎用品)市場における収益力の向上を実現します。



販売拠点体制:ASEAN Head Office

- 主要顧客が集中するタイへの販売統括機能移管による販売体制の強化

製造拠点体制:Core Manufacturing Base

- インドネシアを中心とした最適地生産体制構築の推進
- 主力製品であるチップ形品の生産比率の向上による収益力の強化
- マレーシアにおける基板自立形品の増産体制構築によるAIサーバー市場での収益力強化

市場戦略:インド市場・他地域市場

- インド市場展開を視野に入れたタイにおける先行モデル販売戦略の確立
- インド市場CAGR(2025-2028):60%
- 三瑩電子工業(韓国)との協業強化による韓国及びASEAN地域における販売・生産・収益力の強化

製販の連携強化による収益向上を目指す

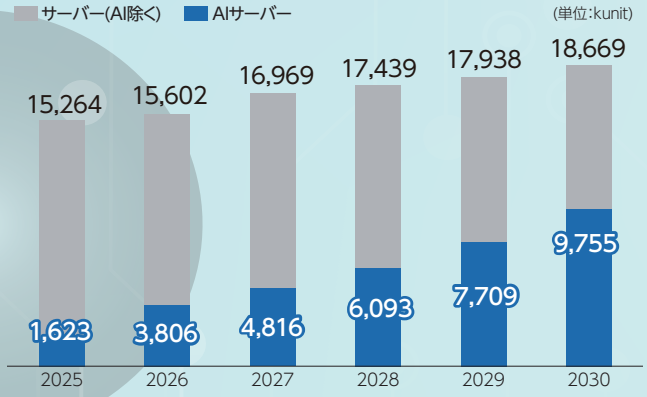
中期経営計画

第11次中期経営計画（2026～2028年度）

事業戦略：成長市場に向けたアプローチ

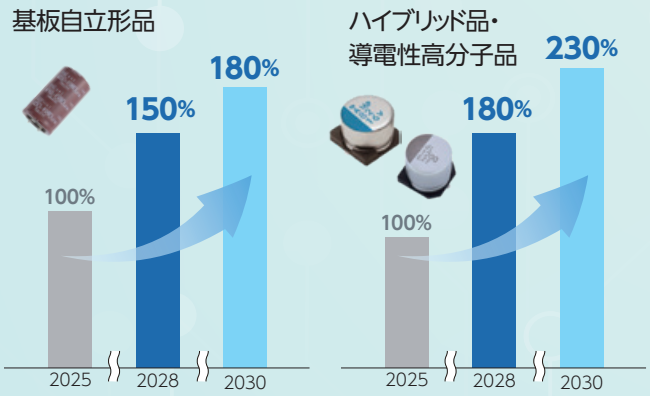
生成AIの急速な普及に伴い、AIサーバーの世界需要は急速な拡大が見込まれています。昨今、データセンターにおける消費電力増大に伴い、大容量アルミ電解コンデンサの需要が急速に拡大しています。

サーバー世界需要予測



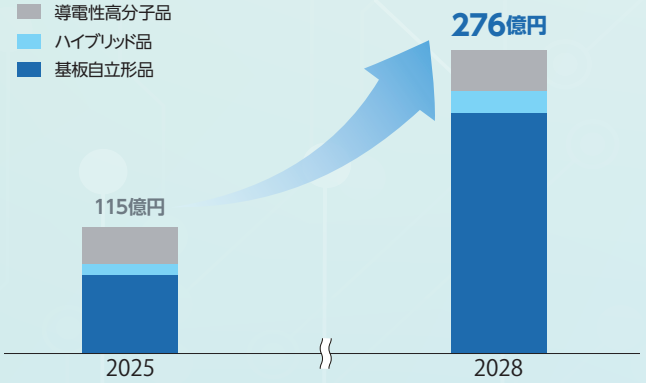
AIサーバー市場向けアルミ電解コンデンサ高容量化ロードマップ

電極箔材料に代表される当社の材料技術、素子設計技術の融合によるアルミ電解コンデンサの大容量化の実現を通じて、AIサーバー市場における当社の市場優位性の構築を実現します。



AIサーバー市場関連売上計画

データセンター向けサーバー関連顧客への包括的な販売活動により、AIサーバー市場における受注獲得を通じた収益拡大の実現を目指します。2028年度には、AIサーバー市場における売上額276億円を計画しています。



事業戦略：マス（汎用品）市場シェア奪還に向けたアプローチ

最適地生産体制の構築による製造・販売・物流までを包括したコスト構造改革の実行により、マス（汎用品）市場シェアの奪還を目指します。



車載市場

対象製品:ハイブリッド品

- 新規材料の導入推進により車載市場を中心に市場シェア拡大を図るとともに、操業度益を通じた収益拡大を目指す

対象製品:チップ形品

- 新規材料の導入推進とコスト構造改革の推進により市場競争力を向上させ、車載市場を中心に市場シェア拡大を目指す

ICT市場

対象製品:導電性高分子品

- 新規材料の導入推進により市場競争力を向上させ、ICT市場を中心に市場シェア奪還を目指す

産業機器市場

新エネルギー市場

対象製品:基板自立形品・リード形品

- 中高圧品を中心にコスト構造改革の推進により市場競争力を向上させ、コスト要求の厳しい産業機器市場及び新エネルギー市場における市場シェア奪還を目指す

中期経営計画

第11次中期経営計画（2026～2028年度）

第11次中期経営計画では経営基盤の礎となる環境・人材・ガバナンスに対する取り組みを通じ、事業成長の礎となる経営基盤の強化を図ることで、中長期的な企業価値の向上を目指します。

環境戦略

省エネルギー化推進による電力・燃料使用量削減
- 高効率な生産設備・付帯設備への更新の推進
- 高効率な生産システムの導入

再生可能エネルギー・非化石電力の使用拡大
- 製造拠点における再生可能エネルギー電力購入の推進
- 製造拠点敷地内への太陽光発電設備導入（オンサイトPPA活用）

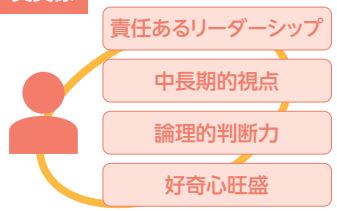
省エネルギー化推進・再生可能エネルギー導入によるCO_2排出削減量の不足が懸念されるため、オフサイトPPA活用または非化石証書購入による排出量削減対応を図る

人材戦略

求める人材の採用・求める人材への成長を実現する戦略
- 人材採用:採用コンテンツ拡充による多様な人材獲得
- 人材配置:適正分析を活用した戦略的人材ローテーションによる組織活性化
- 人材育成:人事制度と連動した教育プログラムの提供と従業員キャリア形成促進

人事制度・報酬制度の改定による組織活性化（2028年より導入）
- ジェネラリスト・スペシャリスト制度による個人の能力最大化（職位・職階分離）
- 有能な若年層人材の重要ポストへの早期登用と企業風土の変革
- スペシャリスト人材による中長期的な人材教育・スキル継承の実現
- 従業員の挑戦を後押しする人事評価制度への変革

求める人材・資質像

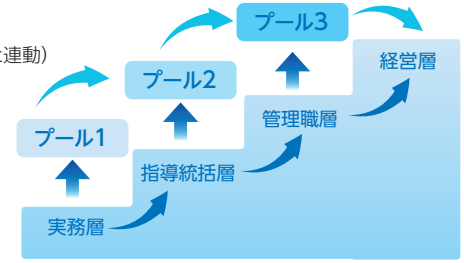


- 従業員エンゲージメントの向上
- 挑戦を後押しする企業風土の醸成

ガバナンス戦略

ガバナンス機能強化に向けた取り組み
- コンプライアンス教育の徹底と各種リスク管理体制の強化（リスクアセスメント投資と連動）
- 外部機関を活用した人権デューデリジェンスの実行
- 取締役会の機能強化

次世代経営人材の育成に向けた取り組み
- 各職階で必要なスキルアセットの整備
- スキルアセット習得機会の提供
- プール制度導入によるコア人材の早期育成と戦略的人材配置制度の導入



プール制度活用によるコア人材の早期育成概念図

計数目標（2028年度）

第11次中期経営計画における事業・非財務・財務戦略の完遂により市場環境変化に強い企業体質への転換と収益力向上を図り、当社のありたい姿への成長と進化を通じて中長期的な企業価値向上の実現を目指します。

財務KPI	売上高	1,650億円
	営業利益	140億円
	営業利益率	8.0%以上
	ROE	13.0%以上
	ROIC	7.0%以上
	EBITDA	210億円以上
	アルミ電解世界市場シェア	16%以上※1
	自己資本比率	40%以上
	D/Eレシオ	1.0以下
非財務KPI	環境：CO_2排出量削減（2013年度比）	国内 42%、海外 19%
	社会：従業員満足度アンケート	総合満足度 3.5pt以上※2（5.0pt満点）
	ガバナンス：取締役会実効性評価	全項目平均 3.5pt以上※3（5.0pt満点）

※1 中長期的な目標として、2031年以降にアルミ電解世界市場シェア20%以上を目指す
※2 評点3.5pt以上で「高い」に該当
※3 評点3.5pt以上で「高い」に該当（2026年度調査から3.5pt以上を目指す）

CFOメッセージ

成長投資と資本効率向上の好循環を通じて企業価値向上を実現する



取締役
専務執行役員 CFO

石井 治

2026年3月期は、車載市場における電動化の進展やAIサーバー市場の拡大など、当社にとって成長機会が広がる一方で、産業機器市場では在庫調整の影響が継続するなど、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。このような環境の中、当社は高付加価値製品へのシフトや生産性向上などの収益改善施策に取り組みましたが、材料価格高騰の影響などもあり、売上高は1,368億円(前期比11.5%増)、営業利益は33億円(前期比9.9%減)となりました。AIサーバー向け大形コンデンサやハイブリッドコンデンサを中心に成長市場での販売拡大が進み、事業基盤の強化に向けた取り組みは着実に前進しましたが、環境の変化への対応に遅れたこともあり、第10次中期経営計画最終年度の収益目標の達成には至らず、利益水準及び資本効率の面で引き続き課題を残す結果となりました。

2027年3月期は、第11次中期経営計画の初年度として、新たな成長に向けた取り組みを本格化する一年と位置づけています。生成AIの普及を背景に拡大するAIサーバー市場においては、前年度から取り組んでいた高付加価値製品の大形コンデンサやハイブリッドコンデンサの販売拡大に加え、生産性向上及び収益構造改革を着実に推進することで、2027年3月期は売上高1,600億円(前期比16.9%増)、営業利益80億円(前期比46億円増)を計画しています。新中期経営計画で掲げる目標の達成に向け、まずは初年度計画の着実な実行に取り組んでまいります。

当社は、本年度からスタートした第11次中期経営計画において、「アルミ電解事業の競争力強化を主軸とした事業基盤の再構築」を基本方針に掲げました。成長市場における事業拡大と収益性向上とともに、ROIC経営の強化により資本効率の向上を図り、2028年度には売上高1,650億円以上、営業利益140億円以上、ROE13%以上、ROIC7%以上の達成を目指しています。第10次中期経営計画で明らかとなった課題に真摯に向き合いながら、事業戦略と財務戦略を一体で推進し、持続的な成長基盤の確立に取り組ん

でまいります。

第11次中期経営計画の実現に向けては、成長投資を支える強固な財務基盤の構築が不可欠であると認識しております。当社はこれまでも有利子負債の圧縮や財務体質の改善を進めてまいりましたが、持続的な成長と企業価値向上を実現するためには、財務健全性の維持と成長投資の両立を図ることが重要であると考えております。その一環として、2026年6月にジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(JIS)が保有する種類株式の償還及び、日本政策投資銀行を引受先とする新規種類株式による資本性資金の調達を行いました。今回調達した資金については、成長市場向けの設備投資や研究開発投資など、第11次中期経営計画で掲げる各施策の推進に活用していく予定です。

企業価値向上を図る上で、資本効率の改善を重要な経営課題と認識しております。当社の株主資本コストは10～11％程度、加重平均資本コスト(WACC)は４～５％と認識しており、現状の資本収益性はその水準を十分に上回る状況ではありません。資本効率向上のために、設備投資基準にハードルレートを設定し、厳格に判断するほか、新たに事業撤退基準にROICを用いて事業ポートフォリオの見直しを行うなど、改善を図っております。

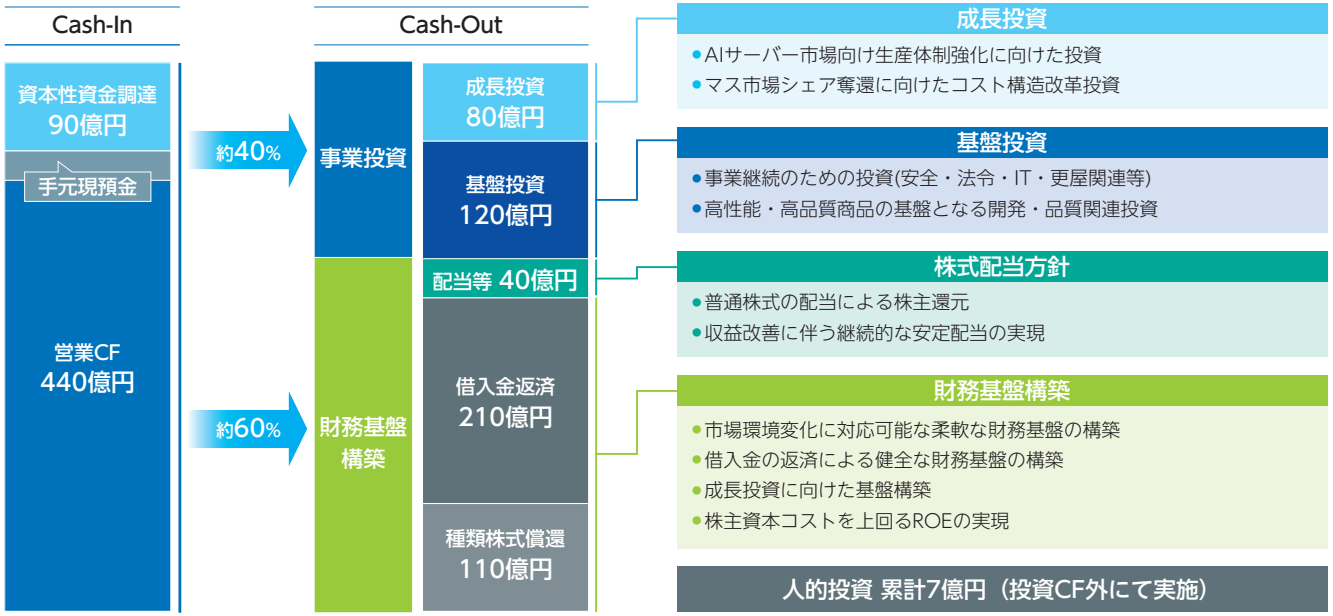
第11次中期経営計画では、収益力向上と財務基盤強化を両輪で進めることで、2028年度に自己資本比率40％以上、D/Eレシオ1.0倍以下の達成を目指しております。成長市場への投資による利益創出と資本構成の最適化を通じて、資本コストを意識した経営を引き続き推進してまいります。

これらの取り組みを支える基盤となるのが、安定したキャッシュフローの創出です。当社はキャッシュフロー創出を重要な経営指標のひとつと位置づけており、第11次中期経営計画の３年間で創出したキャッシュの40％を成長分野に、60％を借入金返済等の財務基盤強化及び株主の皆さまへの還元に配分することで、将来の収益力向上とともに企業価値向上を図ってまいります。

また、株主還元については、安定的な配当の継続を基本方針としております。2026年3月期には1株当たり20円の復配を実現し、2027年3月期には1株当たり25円の増配を予定しております。今後も収益力の向上と財務基盤の強化を着実に進め、中長期的な企業価値向上とともに株主還元の拡充を図ってまいりたいと存じます。

当社は事業戦略と財務戦略を一体的に推進するとともに、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を重視しながら、第11次中期経営計画で掲げた目標の達成に取り組んでまいります。事業環境の不確実性が高まる中、収益力及び財務基盤の一層の強化及び資本効率の改善を通じて企業価値向上を実現し、ステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第11次中期経営計画におけるキャッシュアロケーション計画



日本ケミコンの戦略市場

日本ケミコングループでは、市場拡大が期待され、かつ自社の技術を活かせる市場を「戦略市場」と定め、マーケティングや製品開発、拡販活動に力を注いでいます。
社会課題の解決に向けて、日本ケミコンは各分野に価値を提供し続けます。

製品別売上高構成比（2025年度）



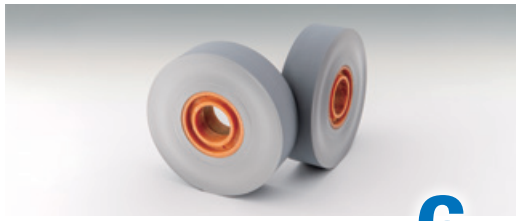
コンデンサ　92%

アルミ電解コンデンサ、導電性高分子コンデンサ、ハイブリッドコンデンサ、電気二重層キャパシタ、セラミックコンデンサ、セラミックバリスタ



機構・その他部品　2%

インダクタ（チョークコイルなど）、カメラモジュール



その他　6%

コンデンサ材料、シリコンウエハ（リセール）

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ：導電性高分子コンデンサと略しています。
導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ：ハイブリッドコンデンサと略しています。

脱炭素社会の実現

自動車の電子化・電動化や産業機器、家電製品のインバータ化、再生可能エネルギーの普及、エネルギーのマネジメント等が進むことに伴い、電子部品需要の拡大が見込まれます。

高品質な製品の安定供給

・スマートファクトリー化
・世界に展開する製造販売拠点網

情報インフラの高度化

AIの社会的普及とGPUの高度化に伴う消費電力の増大とデータセンターの建設、高速大容量通信をさせる基地局の整備等、情報インフラの高度化により電子部品需要の拡大が見込まれます。

市場（用途）別　売上高構成比（2025年度）

	従来基準	新基準※
車載市場 ・電子制御ユニット（ECU） ・先進運転支援システム（ADAS） ・オンボードチャージャー　など	29%	32%
産業機器市場 ・汎用インバータ　・サーボアンプ ・スイッチング電源　など	21%	25%
ICT市場 ・パソコン、ゲーム機 ・データセンター向けサーバー ・通信基地局　など	35%	23%
AIサーバー市場	–	8%
生活家電市場 ・エアコン　・冷蔵庫 ・スマート家電　など	5%	4%
新エネルギー市場 ・太陽光発電設備 ・風力発電設備　など	4%	3%
その他市場	6%	5%

※2026年度より売上収益の実態を反映した市場セグメント別の集計区分に変更。
そのため、2025年度売上高構成比についても変更後の市場セグメントに組み替えた場合で集計。

市場環境と当社事業の展開（需要変動の影響を受けにくい事業展開を図る ⇨ 市場別売上バランスの最適化／車載電装化＋AIサーバー市場への注力）

課 題

パソコンからスマホへのシフトや家電など
当社主要市場の構造変化。
新興国の台頭による競争激化。

戦 略

高収益・高成長市場へのさらなる注力　（ヒト・モノ・時間・投資の集中）
◇車載市場　さらなる電装化の進展で部品需要が拡大（走るスマホ）
◇ICT市場　生成AIサーバーの急拡大（消費電力増加→アルミ電解コンデンサ需要増加）
当社の強み　①製品供給力　②製品高信頼性　③技術対応力（素材からのアプローチ）

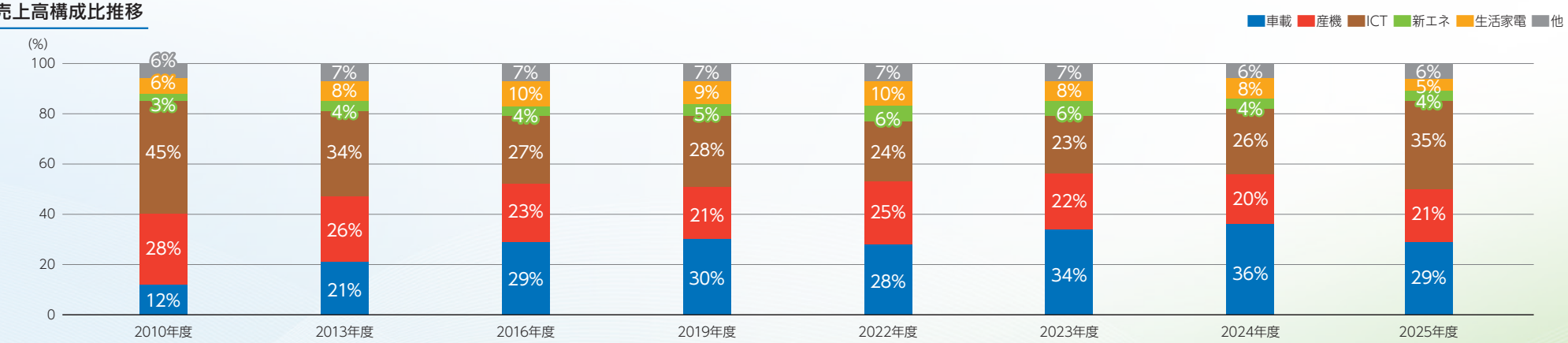
2025年度市場別売上構成比の変化

ＩＣＴ　新世代GPUのリリースによりAIサーバー向けコンデンサ需要が増加。売上構成比は35%、前年度から9ポイント増加 ➡ 今後AIサーバーやデータセンター需要の急拡大が期待される

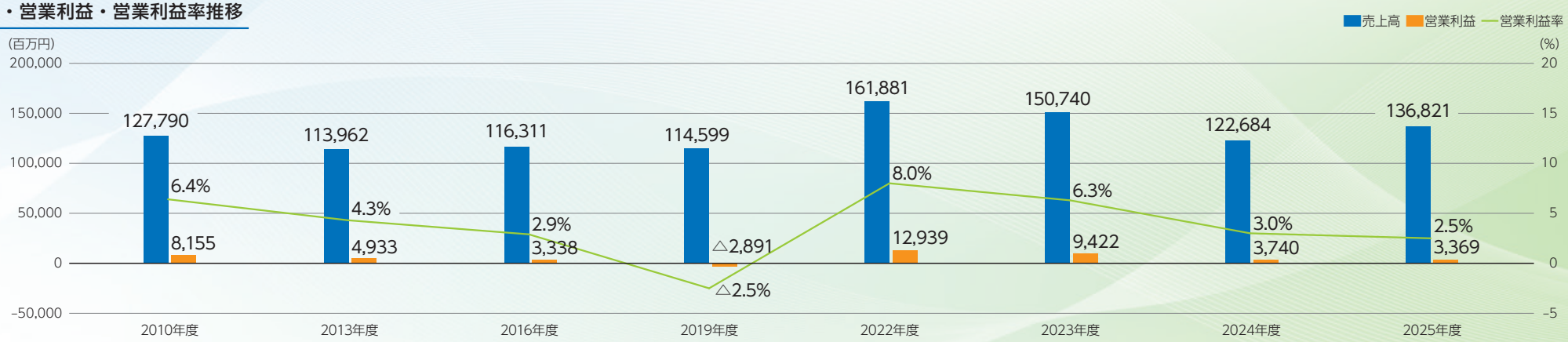
車 載　EV化の鈍化などが影響し、売上構成比は29%、前年度から7ポイント減少 ➡ 市場在庫の適正化と機能高度化による需要増取り込みを狙う

産業機器　データセンター関連投資を中心に回復基調、売上構成比は21%、前年度から1ポイント増加 ➡ データセンター関連投資牽引による市場回復を見込む

市場別売上高構成比推移



売上高・営業利益・営業利益率推移

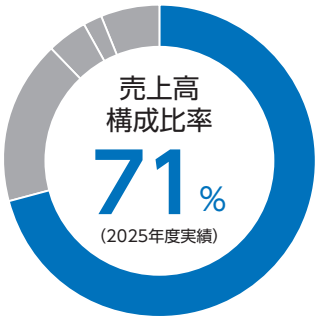


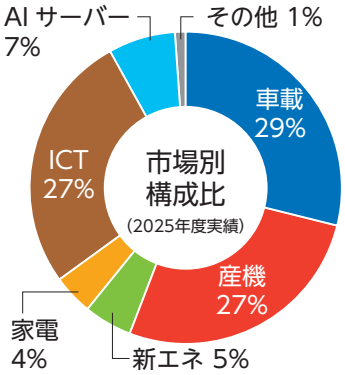
Business Overview

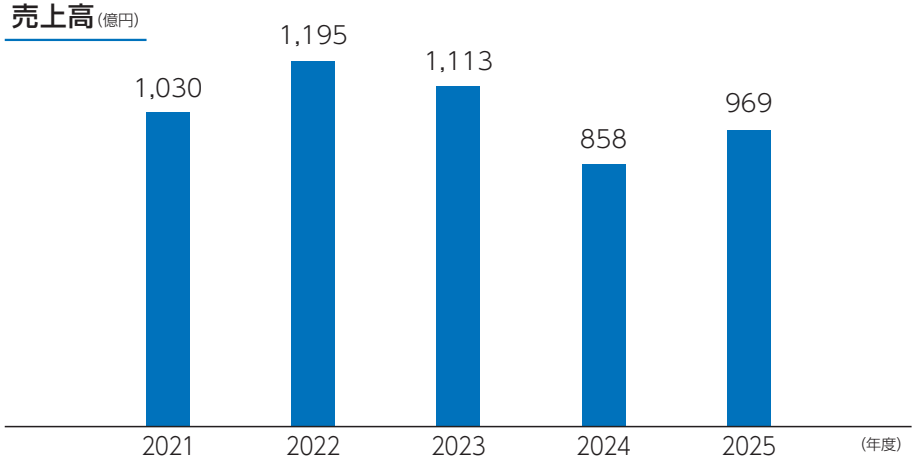
事業別戦略

アルミ電解コンデンサ
（導電性高分子コンデンサを除く）

アルミ電解コンデンサはアルミニウムの酸化皮膜を誘電体として用いるコンデンサです。電気化学処理でアルミ箔表面に微細な凹凸を形成して表面積を拡大し、大きな静電容量を実現していることが特長です。平滑用やデカップリング用に多用されています。







アルミ電解コンデンサの優位性（その他コンデンサとの比較）

各種コンデンサ	アルミ電解			セラミック	フィルム
	電解	導電性高分子	ハイブリッド		
高容量	◎	◎	◎	△	×
コスト	◎	○	○	△	△
ESR	×	◎	○	◎	◎
レアメタル不使用	◎	◎	◎	△	○
寿命	×	○	○	◎	◎
温度特性	△	◎	◎	△	◎
高温対応	○	○	○	◎	△

製品戦略

大形品

AIサーバー、産業機器、ICT市場への注力による収益創出の実現

- AIサーバー、データセンター向け大容量品の供給
- 材料技術をベースとした市場優位性のある商品開発と先行上市


ネジ端子形・基板自立形

中小形品

市場競争力向上によるマス（汎用品）市場シェアの奪還

- コスト構造改革の推進による市場競争力の向上
- 業界TOP容量品のラインナップ強化


リード形

チップ品

市場競争力向上によるさらなる収益性の向上

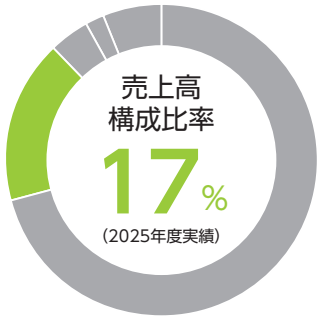
- コスト構造改革の推進による車載市場を中心とした市場競争力の向上
- 材料・設計技術をベースとした市場優位性のある商品開発

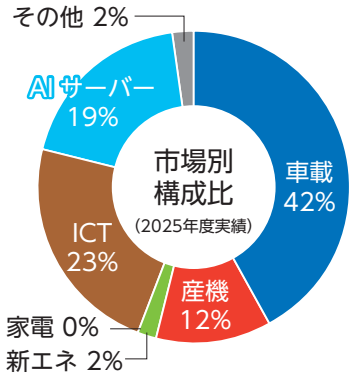

チップ形

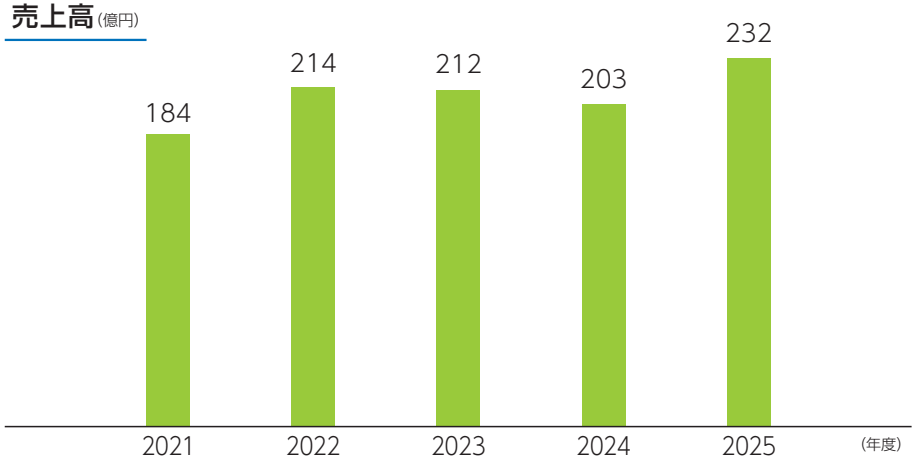
事業別戦略

導電性高分子コンデンサ

電解液の代わりに固体である導電性高分子（ポリマー）を使用した超低ESRの製品も幅広く使用されています。
近年では電解液と導電性高分子を組み合わせたハイブリッドコンデンサも加わり、使用条件に合わせた最適な特性を発揮できるように進化を続けています。



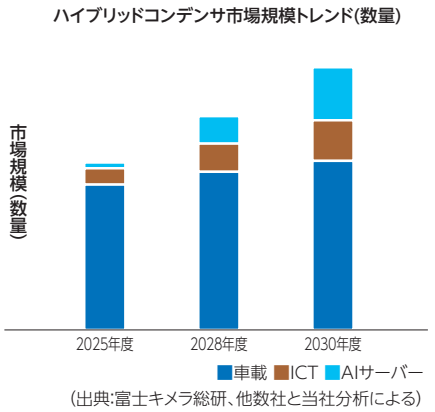




急成長するハイブリッドコンデンサ市場に対する増産対応

市場規模予想

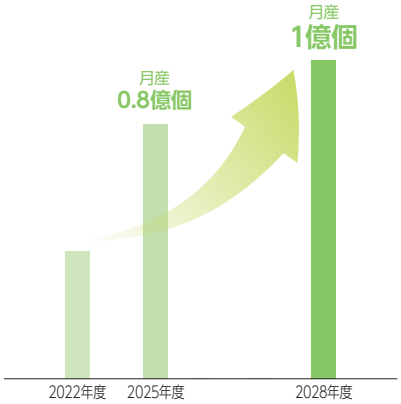
市場動向



(出典:富士キメラ総研、他数社と当社分析による)

増産計画

生産能力



製品戦略

導電性高分子

AIサーバー及びICT市場における収益創出の実現

- AIサーバー市場へのさらなる拡販と供給
- コスト構造改革の推進による市場競争力の向上
- 車載市場（ADAS、CASE用途）向け新商品の開発と拡販


導電性高分子コンデンサ リード形


導電性高分子コンデンサ チップ形

ハイブリッド

AIサーバー及び車載市場における競争優位性の構築による収益創出の実現

- AIサーバー市場へのさらなる拡販
- 車載市場における戦略的販売施策の実行
- 市場優位性の構築に資する新商品開発とAIサーバー・車載・ICT市場に向けた拡販


ハイブリッドコンデンサ リード形


ハイブリッドコンデンサ チップ形

事業別戦略

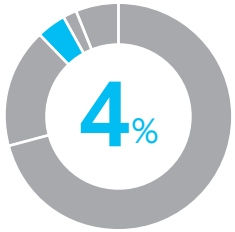
その他コンデンサ
(固体デバイス、機能デバイスを含む)

主な製品

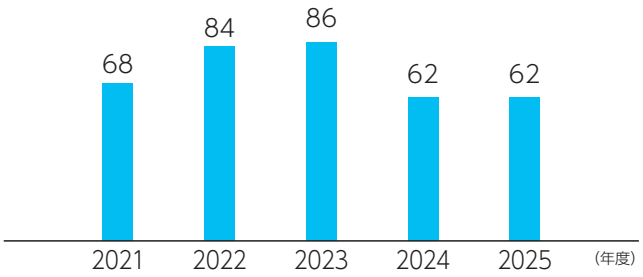

セラミック
コンデンサ


電気二重層
キャパシタ

売上高構成比
(2025年度実績)



売上高(億円)



- セラミックコンデンサ:
  高容量、大形品に注力した差別化商品の開発と拡販
  金属キャップ形製品のAIサーバー市場向け展開
- 電気二重層キャパシタ:
  車載市場のバックアップ電源用をターゲットとする
  新商品開発

機構・その他部品
(固体デバイス、機能デバイスを含む)

主な製品

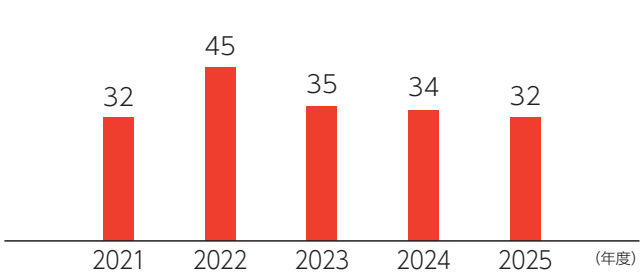

カメラモジュール


インダクタ
(チョークコイルなど)

売上高構成比
(2025年度実績)



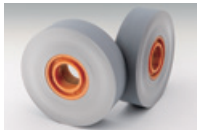
売上高(億円)

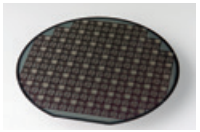


- モジュール:
  車載・産業機器関連市場でのニーズをとらえた高性能カメラモジュールの商品化
- インダクタ:
  車載向けナノ結晶材による新商品開発と拡販強化
  海外車載市場への営業サポート体制強化

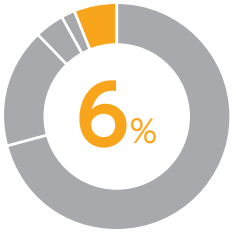
その他
(機能材料を含む)

主な製品

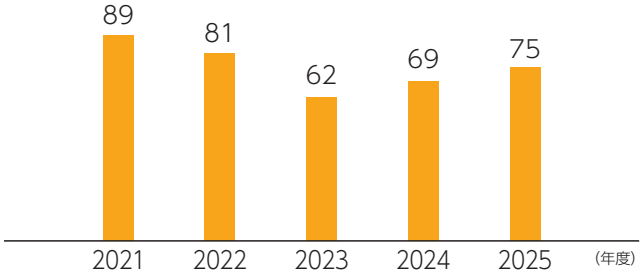

コンデンサ材料
アルミニウム電極箔


リセール品
シリコンウエハ

売上高構成比
(2025年度実績)



売上高(億円)



- コンデンサ材料:
  アルミニウム電極箔
  市場ニーズの深掘りによる高収益商品の拡販
- リセール品:
  シリコンウエハ
  車載、産業機器関連市場向け半導体メーカーへの拡販強化

技術本部長メッセージ

圧倒的競争優位を支える技術と人材の成長



常務執行役員
技術本部長
野上 勝憲

第11次中期経営計画において当社は「圧倒的競争優位の実現」を掲げています。その競争優位の源泉は、長年培ってきた材料技術、製品設計、生産技術、品質保証を一体化した技術基盤にあります。しかし、技術による優位性は一度築けば維持できるものではありません。市場や技術が急速に変化する時代においては、技術そのものが常に進化し続けることが重要であり、その原動力となるのはエンジニア一人ひとりの成長です。

現在、生成AIの普及を背景に、AIサーバーやデータセンター市場は大きな成長局面を迎えています。当社のアルミ電解コンデンサや導電性高分子アルミ電解コンデンサをはじめとする製品群の多くが、こうした市場を支える電源システムや周辺機器で重要な役割を担っています。市場の要求は高性能化・高信頼性化に加え、これまで以上の開発スピードを求めています。

このような環境変化に対応するため、技術本部では顧客ニーズや市場動向を起点とした商品コンセプトを、基礎研究、材料開発、製品開発、生産技術、製造まで一気通貫で共有し、開発の迅速化と高付加価値化を推進しています。また、技術プラットフォームの強化を進めることで、AI関連市場で培った技術を車載・産業機器分野へ展開し、次なる成長機会の創出にも取り組んでいます。

さらに当社の技術本部は、開発機能だけでなくマーケティング機能も有しています。近年は顧客との技術交流や市場分析を通じて、顕在化した要求だけでなく潜在ニーズの把握にも取り組み、その知見を開発部門へ直接つなげる仕組みを強化してきました。市場を理解するマーケティング人材と技術を深く理解する開発人材が連携することで、顧客価値を起点とした商品企画力を高め、変化の激しい市場環境においても迅速かつ的確な価値提案を可能にしています。

また、技術革新を継続するためには、組織として学び続ける力が不可欠です。私たちは、エンジニアが専門性を高めるだけでなく、市場や顧客の課題を理解し、自ら新たな価値を提案できる人材へ成長することを重視しています。一人ひとりの成長が組織の成長につながり、組織の成長が新たな競争力を生み出します。

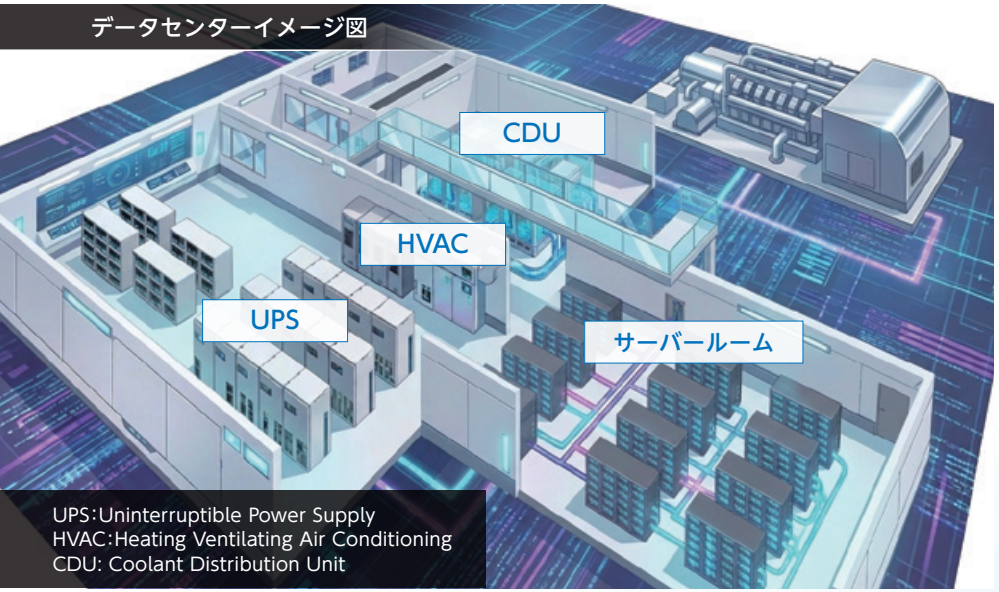
私たちは、技術、マーケティング、人材の力を融合しながら進化を続けることで、お客様や社会に新たな価値を提供し続けます。そして、個人の成長を組織の進化につなげる「圧倒的競争優位」を実現し、持続的な企業価値向上に貢献してまいります。

特　集

AI分野で活用されるコンデンサ

近年、各業界におけるAI技術の導入が加速する中、生成AIの急速な普及に伴い膨大なデータの処理に不可欠となるAIサーバーのみならず、多数のAIサーバーユニットを設置するためのデータセンターの需要が急速に増大しています。当社の各種コンデンサは、AIサーバー及びデータセンターの構成に不可欠な受動部品として重要な役割を果たしています。また、継続的な技術革新により顧客ニーズを先取りしてとらえることで、中長期的な社会への貢献を目指します。

データセンターイメージ図

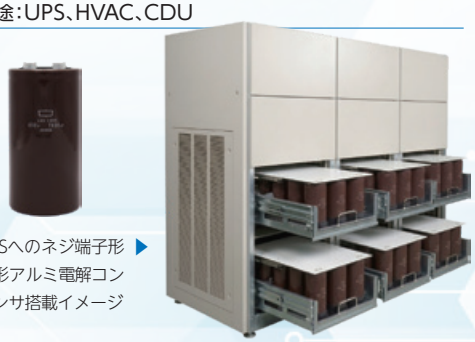


UPS:Uninterruptible Power Supply
HVAC:Heating Ventilating Air Conditioning
CDU: Coolant Distribution Unit

データセンター内設備

データセンター内部には無停電安定化電源(UPS)、空調用インバーター(HVAC)、サーバーを冷却するための冷却装置を構成する水冷循環装置用インバーター(CDU)など、大電力を必要とする装置や設備が設置されます。これらに対して大電力を供給可能なネジ端子形アルミ電解コンデンサの需要が急拡大しています。

ネジ端子形アルミ電解コンデンサ
用途:UPS、HVAC、CDU

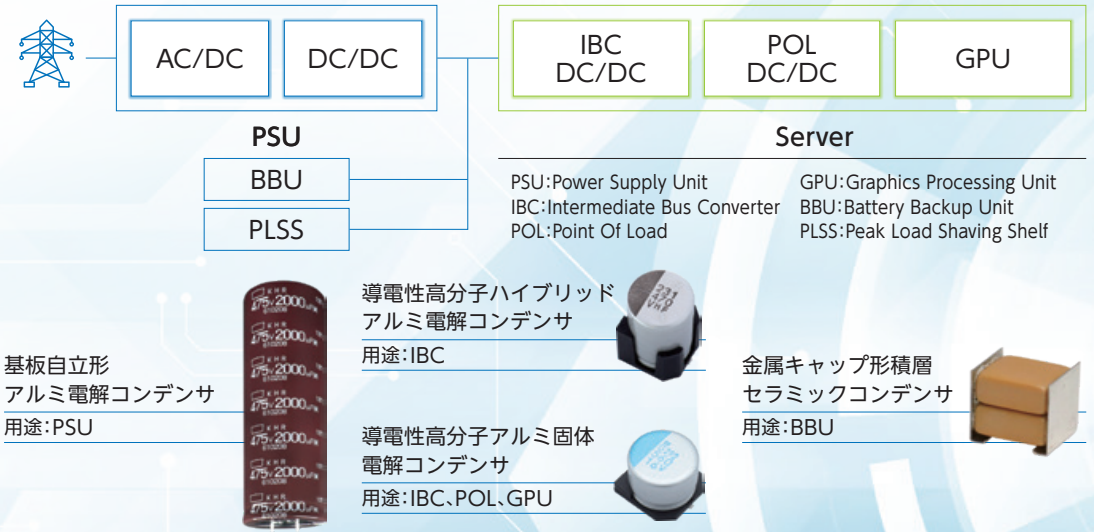


UPSへのネジ端子形大形アルミ電解コンデンサ搭載イメージ

データセンターサーバールーム

データ処理の高速化、処理データ量の増大によりサーバー内で多数のGPUが同期して動作するため、急峻な負荷変動の発生に伴い、サーバーの消費電力変動も増大します。この消費電力変動は瞬間的に繰り返し発生するため、高速かつ安定した電力供給を行う必要があります。そのため、瞬間的な電力供給の役割を担うアルミ電解コンデンサには、大容量化が求められています。

AIサーバーラック回路構成概略図



BBUは系統電力喪失時の電力バックアップとしてサーバーラックに直流電力を供給します。BBUは電池とDC/DCコンバータから構成されますが、BBUへの高出力要求に伴い電池の占有面積が増加するため、DC/DCコンバータをBBU内の限られたスペースに構築する必要があります。このようなトレンドに対し、当社の金属キャップ形積層セラミックコンデンサは、大容量かつ実装面積削減による高実装密度化に貢献できることから需要が急増しています。

品質保証本部長メッセージ



執行役員
品質保証本部長
若林 洋之

「品質を通じて圧倒的競争優位を創造する」

日本ケミコンは創業以来、「お客様にご満足いただける品質の提供」を事業活動における最も重要な価値のひとつとして位置づけ、企業運営の根幹に据えてきました。私たちは、品質とは単に仕様や規格を満たすことではなく、お客様や社会からの信頼を獲得し続けるための基盤であり、持続的な成長と企業価値向上を支える重要な経営資産であると考えています。

現在、当社を取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えています。AI技術の急速な進展を背景としたAIサーバー市場の拡大、自動車の電動化・知能化の進展、さらには社会インフラの高度化に伴い、製品に求められる信頼性、安全性、安定性はかつてない水準へと高まっています。こうした市場では、わずかな不具合であっても社会やお客様へ大きな影響を及ぼす可能性があり、ものづくり企業に求められる責任も一層大きくなっています。

一方で、地政学リスクの高まりや中東情勢をはじめとする国際情勢の変化は、原材料の価格高騰、調達リードタイムの長期化、さらには供給不足など、サプライチェーン全体に大きな影響を与えています。このような環境下では、製品そのものの品質だけでなく、サプライチェーン全体を俯瞰した品質マネジメントが不可欠となります。当社では、品質影響度の高い部材や原材料に対する管理強化、異常検出力の向上、サプライヤーとの連携強化に取り組み、安定した品質と供給の両立を追求しています。

また、グローバル化が進展する中においても、世界のどの生産拠点で製造された製品であっても同等の品質を実現することが重要です。そのため、各地域の特性や事業環境を踏まえながらも、共通の品質基準と管理プロセスの構築を進め、グローバルベースでの品質保証体制の強化に取り組んでいます。

さらに、生産現場ではスマートファクトリー化を推進し、製造工程から得られるデータをリアルタイムに活用することで、異常の早期検知や迅速な改善につなげています。加えて、労働人口の減少や海外における人件費上昇への対応として、AIやAOI(自動外観検査)、標準作業のデジタル化などを活用した工程の自動化・省人化を進めています。これらの取り組みにより、品質の安定化と生産性向上を両立し、データドリブンなものづくりへの進化を加速させています。

しかしながら、最終的に企業の品質を支えるのは「人」です。当社では、現場・現実を重視した人材育成を継続的に実施し、一人ひとりが品質への責任と誇りを持って行動する企業文化の醸成に努めています。

今後も当社は、変化する市場や社会の期待に応え続けるとともに、品質を単なる管理活動ではなく、競争力を生み出す戦略的な資産として磨き続けてまいります。そして、品質を通じてお客様の信頼を獲得し、他社には真似のできない圧倒的な競争優位を創造することで、持続可能な社会の実現と企業価値のさらなる向上に貢献してまいります。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティの基本方針

日本ケミコンは、「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念として掲げ、長年人々の生活と世の中の技術革新を陰ながら支え続けてきました。この企業理念には、世の中を支える技術とその発展は環境や人を傷つけるものであってはならない、という想いが込められています。社会から認められ、ステークホルダーとの対話と調和の中で世の中に貢献し続けることこそが、サステナビリティの本質であると日本ケミコンは考えます。このような理念をより具体化する方針として、当社は新たに「サステナビリティ基本方針」を定めました。

WEB サステナビリティ基本方針
https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/philosophy/

WEB 日本ケミコングループ企業行動憲章
https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/governance/compliance/charter.html

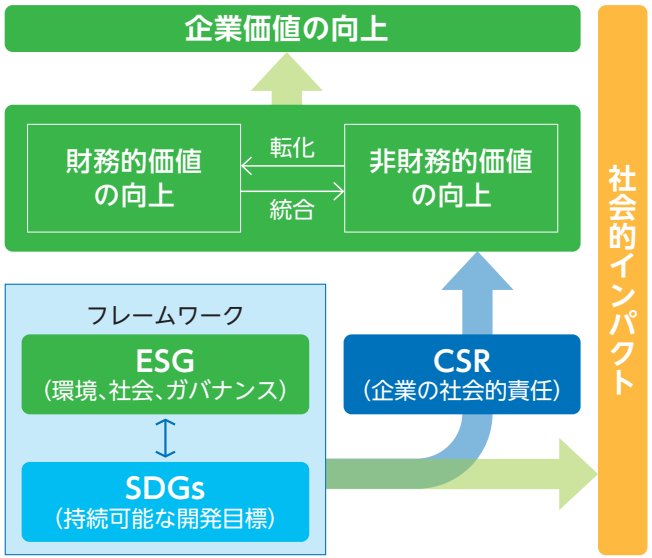
サステナビリティ推進体制

サステナビリティ活動を推進するにあたり、日本ケミコングループは取締役会や経営委員会の監督指示を受けながら、実務対応を主に日本ケミコン管理部が担当し、各部門及び各事業所と連携を図っています。また、サプライチェーンにおけるCSR推進に関しては、サプライヤ様向けに当社のCSR方針をお伝えした上でアセスメントを実施し、対話を通じてともに持続的発展を目指しています。当社グループ内各事業所ではCSR内部監査を実施し、自主的にリスクの把握・是正に努め、よりよい企業を目指すための諸施策を実施しています。監査対象とは別の拠点から監査員を選出しお互いにモニタリングを行う仕組みを導入しています。

当社におけるサステナビリティ活動と諸概念の位置づけ

当社では、ESGやSDGsを、企業のCSRに関する取り組みを実践・評価するフレームワークとして位置づけています。それぞれの概念は排他的なものではなく、互いに重複し密接的に関連するものと考え、当社は包括的にサステナビリティを推進していきます。

また、当社は企業活動が社会に及ぼすインパクトを踏まえながら、サステナビリティに関する社内投資が会社の非財務的価値を高め、収益にもプラスの影響を与えることを目指します。人的資本や知的財産、気候変動対策等のサステナビリティへの投資を事業リスクの低減と短期・長期双方の収益向上に結び付けるプロセスが重要と考えます。このような活動を通じて、株主・顧客・従業員などのステークホルダーにとってより良い企業であり続け、持続的な企業価値の向上を目指します。



国連グローバル・コンパクトへの参加

日本ケミコングループは、国連グローバル・コンパクトに参加しています。国連グローバル・コンパクトとは、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4つの分野に関する普遍的な10項目の原則からなるものです。

国連グローバル・コンパクト10原則

1 人権
企業は、
- 原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2 自らが人権侵害に加担しないように確保すべきである。

2 労働
企業は、
- 原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

3 環境
企業は、
- 原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

4 腐敗防止
企業は、
- 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

Sustainability を支える戦略基盤“ESG への取り組み”一覧

日本ケミコングループでは、持続的な企業成長を実現するために、ESG（環境・社会・ガバナンス）を経営戦略に組み込み、活動目標を定めて取り組みを推進しています。

E 地球環境に配慮した事業活動の推進　**S 人財育成・ワークライフバランスの推進**　**G 企業統治・企業倫理・経営の透明性の確保**

持続的な企業成長

ESG活動（目標、成果・進捗、達成度）

達成度／◎:目標達成　○:目標に対して80%以上達成　△:目標に対して50%以上達成　×:進捗なし　ー:当年度は評価しない

ESGの取り組み項目		2025年度の主な活動・目標	2025年度の成果・進捗	達成度	2026年度の主な活動・目標	関連ページ
E Environment	地球環境の保全	地球温暖化防止並びに省エネルギー活動 ・エネルギー原単位改善率　年1%以上※1 ・CO_2排出量削減　目標削減率　2013年度比※1 国内製造拠点　35.1% 海外製造拠点（三螢電子、青島三螢電子除く）　3.0%	基準年度（2020年度）比 10.4%改善 基準年度（2013年度）比 国内製造拠点　33.4%改善 海外製造拠点　6.0%改善	◎ ○ ◎	地球温暖化防止並びに省エネルギー活動 ・エネルギー原単位改善率　年1%以上※1 ・CO_2排出量削減　目標削減率　2013年度比※1 国内製造拠点　37.8% 海外製造拠点（三螢電子、青島三螢電子除く）　8.5%	P30
		事業所等使用の化学物質の適正管理※1 ・事業所使用化学物質による環境影響	全事業所にて適正な管理が行われ、環境へ影響を与える事故の発生無し	◎	事業所等使用の化学物質の適正管理※1 ・事業所使用化学物質による環境影響	P32
		製品含有化学物質管理（環境製品対応）※3 ・環境製品事故発生ゼロ	環境製品事故発生無し	◎	製品含有化学物質管理（環境製品対応）※3 ・環境製品事故発生ゼロ	P50
		資源の有効利用と廃棄物削減、 廃プラスチックを含む3Rの推進 ・廃棄物最終処分率　1.0%以下※2	最終処分率　0.41%	◎	資源の有効利用と廃棄物削減、廃プラスチックを含む3Rの推進 ・廃棄物最終処分率　1.0%以下（国内製造拠点）※2	P31
		環境管理システム（ISO14001等）に基づく 継続的改善によるパフォーマンスの向上※3	環境管理システムは有効に機能し、環境目標を含む パフォーマンスは向上した	◎	環境管理システム（ISO14001等）に基づく 継続的改善によるパフォーマンスの向上※3	WEB
		生物多様性保全活動の推進※2 ・絶滅危惧種の保護活動継続 ・地域の企業、学校等との連携 ・事業所周辺環境の保全活動	事業所毎に特徴のある取り組みを実施し、地域との連携も進めており一定の成果が得られた	○	生物多様性保全活動の推進※2 ・絶滅危惧種の保護活動継続 ・地域の企業、学校等との連携 ・事業所周辺環境の保全活動	P31 P39
		地域社会への貢献※2 ・各事業所周辺の環境保護活動を継続	地域貢献の一環としてボランティア活動を実施、各事業所周辺や海岸などの清掃活動、環境美化活動に取り組んだ	◎	地域社会への貢献※2 ・各事業所周辺の環境保護活動を継続	P39
		環境法遵守※3 ・自社責任による環境汚染を伴う事故、法令違反の発生無し	当社責任による環境汚染を伴う事故、法令違反の発生は無かった	◎	環境法遵守※3 ・自社責任による環境汚染を伴う事故、法令違反の発生無し	P30
		小型、高温度、長寿命ソリューション応用製品のラインアップ拡充※3	新電極箔による製品の小型化・省エネルギー化推進と高温度・長寿命化のソリューション開発	◎	小型、高温度、長寿命ソリューション応用製品のラインアップ拡充※3	P18 P20

※1 海外製造拠点（三螢電子、青島三螢電子除く）及び国内製造拠点、本社　※2 国内製造拠点　※3 日本ケミコングループ　※4 日本ケミコン　※5 日本ケミコン及び国内関係会社　※6 台湾ケミコン、インドネシアケミコン

Sustainability を支える戦略基盤“ESG への取り組み”一覧

ESG活動（目標、成果・進捗、達成度）

達成度／◎:目標達成　○:目標に対して80%以上達成　△:目標に対して50%以上達成　×:進捗なし　ー:当年度は評価しない

ESGの取り組み項目		2025年度の主な活動・目標	2025年度の成果・進捗	達成度	2026年度の主な活動・目標	関連ページ
S Social	人事・福利厚生	在宅勤務制度運用の継続※4	継続実施	◎	在宅勤務制度運用の継続	
		ウェルカムバック制度（再雇用制度）の継続実施※5	1名申請	△	ウェルカムバック制度（再雇用制度）の継続実施	WEB
	従業員の健康・安全	所定外労働時間を月間一人平均29時間以下へ※4	目標達成	◎	所定外労働時間を月間一人平均29時間以下へ	P38
		有給休暇取得率及び育児休業取得率70%以上へ※5	目標達成	◎	有給休暇取得率及び育児休業取得率70%以上へ	P37-38
		勤務間インターバル制度の継続実施※5	継続実施	◎	勤務間インターバル制度の継続実施	
		ヘルシーカンパニー活動の継続実施※5	継続実施	○	ヘルシーカンパニー活動の継続実施	P38
	人財育成	階層別研修の実施※5	予定通り実施	◎	階層別研修の実施	P36
		海外現地社員の日本国内研修の継続実施※6	受入なし	ー	海外現地社員の日本国内研修の継続実施	
		グローバル人財育成プログラムによる海外派遣（公募制）継続実施※5	未実施	ー	グローバル人財育成プログラムによる海外派遣（公募制）継続実施	
		若手社員5年以内の離職率11%以下の施策継続実行※4	目標未達	×	若手社員5年以内の離職率11%以下の施策継続実行	
	ダイバーシティ	外国人留学生の積極的な採用※4	4名採用	○	外国人留学生の積極的な採用	P35
		障がい者雇用率を2024年度までに2.5%へ※4	目標未達	×	障がい者雇用率を2025年度までに2.5%へ	P35
		女性採用比率を技術・製造職30%以上、営業・事務職40%以上へ※4	2025年度実績：技術・製造約13%、営業・事務100%	△	女性採用比率を技術・製造職30%以上、営業・事務職40%以上へ	
		2025年度末までに管理職含め主任、係長、課長補佐クラス以上の女性を2020年度末の1.5倍へ※4	2025年度末実績：1.03倍	×	2025年度末までに管理職含め主任、係長、課長補佐クラス以上の女性を2020年度末の1.5倍へ	P35-36
	社会福祉	ワクチン、衣服などの開発途上国への支援※5	継続実施	◎	備蓄品の寄贈、プルタブ回収など公的支援の実施	
		車椅子の購入サポート支援※5				
	次世代育成	インターンシップの継続実施※4	本社、神奈川研究所、福島、長井工場で実施（大卒対象）	◎	インターンシップの継続実施	P36
		業界団体等が行う次世代人財育成プログラムへの講師の参画※4	継続実施	◎	業界団体等が行う次世代人財育成プログラムへの講師の参画	

※1 海外製造拠点（三瑩電子、青島三瑩電子除く）及び国内製造拠点、本社　※2 国内製造拠点　※3 日本ケミコングループ　※4 日本ケミコン　※5 日本ケミコン及び国内関係会社　※6 台湾ケミコン、インドネシアケミコン

Sustainability を支える戦略基盤“ESG への取り組み”一覧

ESG活動（目標、成果・進捗、達成度）

達成度／◎:目標達成　○:目標に対して80%以上達成　△:目標に対して50%以上達成　×:進捗なし　ー:当年度は評価しない

ESGの取り組み項目		2025年度の主な活動・目標	2025年度の成果・進捗	達成度	2026年度の主な活動・目標	関連ページ
G Governance	コーポレート・ガバナンス	社外役員の経営への参画の向上と活躍しやすい環境づくり※4	要請に応じて各種会議への出席、事業所視察等を実施 取締役会の議題に係わる事前説明の機会の充実	○	社外役員の経営への参画の向上と活躍しやすい環境づくり※4	P40
		内部統制有効性評価結果の経営への反映※4	内部統制有効性評価について経営層に報告済	◎	内部統制有効性評価結果の経営への反映※4	P40 WEB
		コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の遵守※4	方針通り遵守	◎	コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の遵守※4	P40 WEB
		決算説明資料の迅速な開示※4 (5月・11月:説明会当日/8月・2月:決算発表当日)	5月・11月:説明会当日 8月・2月:決算発表から1週間以内	△	決算説明資料の迅速な開示※4 (5月・11月:説明会当日/8月・2月:決算発表当日)	WEB
	コンプライアンス	法務に関する記事の社内報への掲載の継続実施※5	法務に関する記事の社内報への掲載の継続実施	○	法務に関する記事の社内報への掲載の継続実施※5	P43 WEB
		国連グローバル・コンパクトへの 継続参加(2012年から参加)※3	継続参加中	◎	国連グローバル・コンパクトへの 継続参加(2012年から参加)※3	P26 WEB
		CSR内部監査は6拠点実施予定 副監査員による事業所同士の相互監査の拡大※5	4拠点実施済 副監査員の参画拡大	△	CSR内部監査は5拠点実施予定 副監査員による事業所同士の相互監査の拡大※5	P43
	リスクマネジメント	BCPの定期的な検証、見直し※3	資材調達先一覧を含む年一回の定期的な更新あり 事業所ごとのBCP対応まとめシートの更新	◎	BCPの定期的な検証、見直し※3	P43-44 WEB
		情報漏えい防止の徹底 (データセンター、シンクライアント、内部監査他)※5	内部監査を計画通り実施済	◎	情報漏えい防止の徹底 (データセンター、シンクライアント、内部監査他)※5	WEB

※1 海外製造拠点(三螢電子、青島三螢電子除く)及び国内製造拠点、本社　※2 国内製造拠点　※3 日本ケミコングループ
※4 日本ケミコン　※5 日本ケミコン及び国内関係会社　※6 台湾ケミコン、インドネシアケミコン

ESGデータ WEB https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/esgdata/

E 環境

環境マネジメント

日本ケミコン環境基本方針（概要）

- 地球環境保全活動推進のため、全社的に活動できる組織の整備と運用
- 環境目標の設定と、パフォーマンス向上及び環境マネジメントシステム（EMS）の継続的な改善
- 生物多様性への配慮
- 環境関連の法律、規制、協定及び自主基準などの遵守
- カーボンニュートラル対応並びに省エネルギー活動の推進、資源の有効利用とプラスチックを含む廃棄物削減の推進
- 環境負荷の少ない製品の開発、設計、上市の推進と製品に含有する化学物質の適正管理
- 従業員全員への環境教育の推進
- 環境に影響を及ぼす環境リスク並びに気候変動リスクについて、その発生予防と、発生時の影響を最小限にする管理体制の確立、維持と水資源リスク管理強化による事業継続性の確保
- 環境管理活動の積極的な情報開示と、地域、利害関係者とのコミュニケーション推進

環境に関する重大事故の発生状況について

日本ケミコングループでは、環境関連法規を遵守するため、以下の取り組みを行っています。

- 各種環境法に対応した管理体制を構築
- 一部の規制項目については、法的基準よりも厳しい自主基準値を設定し、より高いレベルでの管理を実施

その結果として、当社の責任による環境汚染を伴う重大事故は発生しておりません。

環境活動

省エネ

日本ケミコングループは、2021年度より電機・電子業界の「カーボンニュートラル行動計画」に参加し、グループ全体として2020年度を基準にエネルギー原単位改善率1%以上を2030年度まで継続することを目標に取り組んでいます。

また、チャレンジ目標として「2050年カーボンニュートラル実現に向け、当社生産におけるCO_2排出量を2030年度に2013年度基準で、国内46%程度、海外平均29%の削減に挑戦する」という目標を設定しました。

当社グループは、この目標達成のためにエネルギー担当者で組織した省エネルギーワーキンググループを中心に全社的な活動を推進しています。

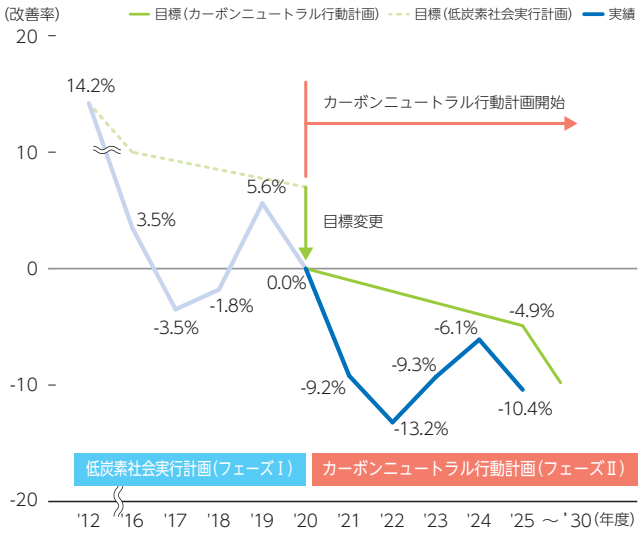
中期目標　電機・電子業界で推進する「カーボンニュートラル行動計画」を踏まえ、

2030年度に向けてエネルギー原単位改善率 → 年平均1%以上を目標とする

長期目標　電機・電子業界共通目標を踏まえ、

2050年度に向けてエネルギー原単位改善率 → 年平均1%以上を目標とする

エネルギー原単位改善率の推移（海外製造拠点（三螢電子、青島三螢電子除く）及び国内製造拠点）



＜活動実績＞ 年度別CO_2総排出量の内訳※1

単位：t-CO_2

年度	2021	2022	2023	2024	2025
電力※2	397,629	389,238	339,868	327,454	344,353
A重油	6,029	5,961	5,380	4,916	4,518
灯油	1,144	1,128	881	1,012	1,029
都市ガス	18,133	15,929	14,460	14,007	18,112
ガソリン	118	189	189	164	122
LPG	260	306	277	222	276
LNG	16,179	15,164	14,405	15,629	11,771
軽油	52	37	34	39	35
その他※3	294	174	0	0	10
合計	439,839	428,126	375,494	363,444	380,226

※1 集計範囲：海外製造拠点（三螢電子、青島三螢電子除く）及び国内製造拠点、本社。
※2 電力由来のCO_2排出量は、各国・地域の平均的な排出係数（ロケーション基準）を用いて算定しています。
※3 その他の排出量は、2024年度実績までは産業用蒸気、2025年度実績からは冷媒漏えいによる排出を計上しています。

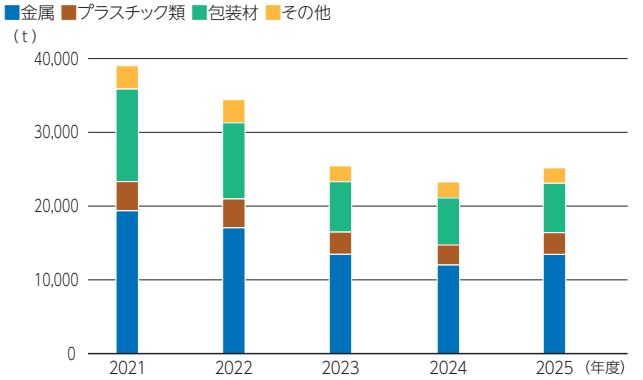
E 環境 環境マネジメント

省資源

企業の生産活動において資源は必要不可欠なものであり、限りある資源を効率よく使用することは、地球環境の保全や生態系の保護などの観点で最も重要なことです。

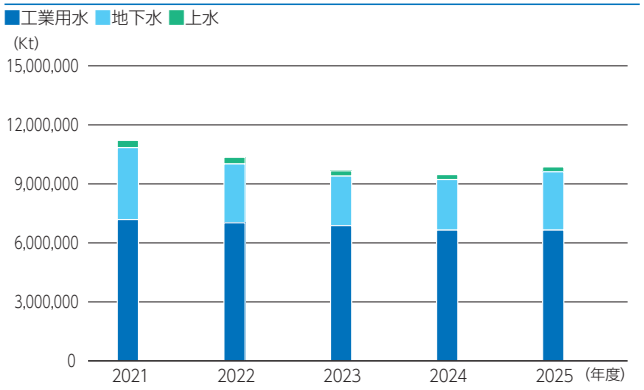
日本ケミコングループでは3Rのリデュース(廃棄物等の発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)や生産プロセスの改善により、資源の有効利用を促進しています。

資源使用量推移※



※ 海外製造拠点(三螢電子、青島三螢電子除く)及び国内製造拠点、本社

水使用量推移※



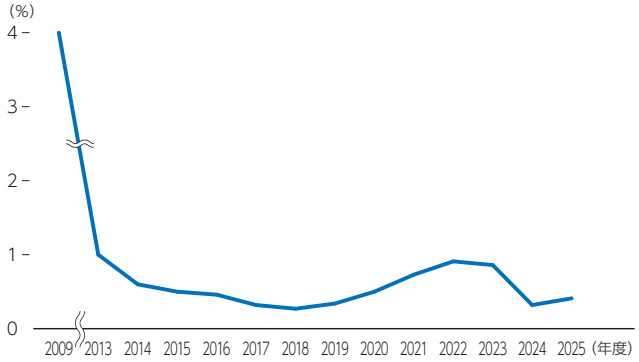
※海外製造拠点(三螢電子、青島三螢電子除く)及び国内製造拠点、本社

廃棄物削減

日本ケミコングループは産業廃棄物の発生量削減活動を推進することで、資源循環及び最終埋立処分量の削減に取り組んでいます。

私たちはさらに3Rを推進し、資源の有効利用及び資源循環に取り組み、プラスチックを含む廃棄物の削減と最終処分率の改善に努めます。

廃棄物最終処分率の推移(国内製造拠点)



生物多様性保全活動

日本ケミコングループでは、事業活動による生物多様性への影響を考慮し、三つの柱(活動)をイメージした取り組みを実施しています。

①【原材料の調達による影響】サプライヤ様と連携し、生物多様性に関する理解を深めながら相互協力により進めています。

②【ものづくりによる生態系への影響】製品の生産において使用するエネルギーや資源、それにより発生するCO_2や排水など、当社グループの生産活動が直接影響を与える部分であり、継続的な活動を進めています。

③【事業所用地の利用に起因した影響】構内緑地の確保や社会貢献活動を進め、地域環境や周辺生態系に配慮しています。

2025年度には、ケミコン東日本株式会社岩手工場が実施している工場周辺の水質・水生生物調査結果が岩手県河川水質マップに採用されました。

生物多様性は私達に欠くことのできない大切な「めぐみ」(生態系サービス)をもたらしています。当社グループは、各事業所が工夫をして地道でも継続性のある、そのような活動を今後も展開していきます。



◀ ケミコンデバイス株式会社 長井工場
工場内にある池の生物調査を実施し、山形県　準絶滅危惧種「ツチガエル」が生息しており、豊かな生態系が育まれていることが確認できました。

ケミコン東日本マテリアル株式会社　喜多方工場
ひめさゆり保護のため、喜多方市が実施しているひめさゆり群生地の保全活動に参加しました。 ▶









◀ ケミコンデバイス株式会社 長岡工場
事業所近隣にある雪国植物園にて2025年11月に雪割草の植樹ボランティアへ参加。
2026年3月には雪割草の開花を確認できました。

詳細な環境データは、日本ケミコンWebサイトでご確認ください。
WEB https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/environment/

E 環境 グリーン調達／環境への取り組みに対する第三者評価

製品含有化学物質管理

RoHS指令など、人の健康や生態系への配慮、廃棄物削減の目的より、禁止物質及び制限物質が定められ、これらの管理が不可欠となりました。日本ケミコングループは「入れない」「使わない」「出さない」「混ぜない」をキーワードに、全生産事業所及び関係部門で、“①CiP管理システム”※を構築・運用しております。さらに「入れない」管理徹底として、当社独自の“②グリーンサプライヤ認定制度”と“③材料認定制度”を実施し、当社の開発・調達・製造・販売の各段階における化学物質管理を適切に実施し、さまざまな環境要件（法規制、業界要求、お客様要求）へ対応しています。

製品含有化学物質情報は、現代社会でとても重要視され、その要件は特定の禁止物質などの管理に限定されず、廃棄物削減のための情報や、重要な資源の安定供給、資源循環型社会の実現を目的とするもの、廃棄物業者向けの適切な情報開示など、ライフサイクル全体の取り組みととらえる必要があります。

より高度な情報を取り扱うためには、サプライチェーン全体の協力が不可欠です。当社は、グリーンサプライヤ認定制度を重視しており、実績と協力度が高い仕入先を優遇する施策を進めております。

※アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が制定するガイドライン（https://chemsherpa.net/docs/guidelines）に基づく製品含有化学物質（CiP）管理システム

グリーン調達とサプライヤ認定制度

遵法はもとより、多様化するお客様要求にマッチした製品作りには、サプライヤ様との強固な協力体制の構築とタイムリーな情報共有が必要不可欠です。日本ケミコングループでは、法規制やお客様要求を満足する材料・部品を調達するという観点から「日本ケミコングループグリーン調達ガイドライン」を制定・運用し、化学物質管理の徹底を図っています。加えて“グリーンサプライヤ認定制度”によりサプライヤ様と規制情報の共有化を図り、サプライヤ様の化学物質及び保全管理状況を定期的に監査・評価を行うことで、サステナブルなグローバル調達活動を支えています。2021年7月より、サプライヤ監査フィードバックの際に、「気候変動リスク評価レポート」の展開を開始し、各サプライヤのリスク評価について共通認識化を進めております。

環境への取り組みに対する第三者評価



慶應義塾大学
名誉教授
岸 由二

企業の環境貢献評価に関する評価基準は、温暖化分野、生物多様性貢献分野ともに激変中です。温暖化分野では、米国のパリ協定離脱をうけ、極端な緩和策一辺倒を是とするトレンドは、国外、国内ともに適応策重視の柔軟な視野に変わりつつあります。生物多様性分野については、生物多様性の10年のビジョンを受けた希少種保全、外来種排除重視の狭い視野から、自然の総合的な復興（Nature Positive）並びに保全地域外での自然復興（OECM）へと焦点の大きな変化が見られますが、我が国における行政の対応は認定制度重視の特殊な方式にまとまっており、一般企業による対応は困難というのが現状です。これらのトレンドを背景に御社の2025年度成果を概観します。2021年度におけるTCFD宣言への取り組みに沿った御社の環境貢献基本指標は、廃棄物最終処分率、年度別CO_2総排出量、省資源、エネルギー原単位改善等の各分野で、一部で変動はあるものの改善傾向が続いており、着実な努力が進められていると判断されます。地域社会にも理解され、評価されやすい生物多様性貢献の分野では、工場敷地等における地域の重要生物種、注目生物種等の保護、保全努力が継続されています。環境省、国土交通省等におけるOECM重視への大きな転換もあり、従来軽視されがちでもあった地域ベースの生物多様性保全への努力が、今後、大きく注目される時代ともなっております。この分野における御社による貢献の新しい注目ポイントは、企業敷地内において従来から進められてきた希少生物種の域外保全・再生努力を、企業敷地外における行政、市民組織等と連携して進めていく工夫をNature Positive、OECM重視のグリーンインフラ貢献として積極的に展開し、広報してゆくことかと思われます。その際、創出される緑については、希少種の有無、規模の大小にかかわらず、温暖化適応策＝保水力向上機能について配慮ある工夫をすすめることも今後の注目点になるかと存じます。

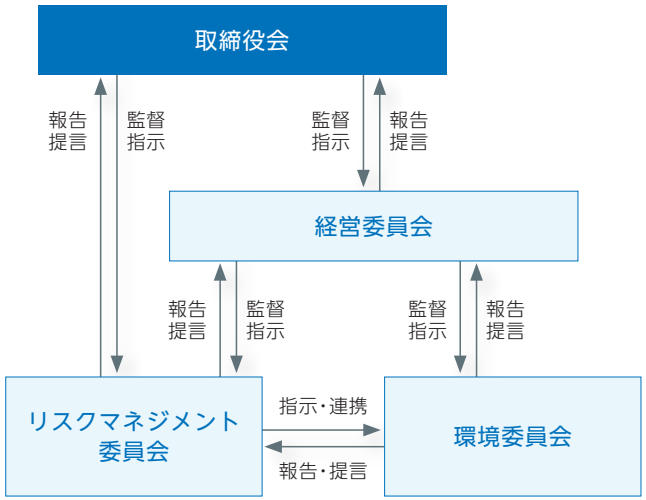
E 環境 気候変動への取り組み

日本ケミコンでは、気候変動が事業継続に影響を及ぼす重要課題と認識し、2022年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下「TCFD」）」による提言への賛同を表明しました。TCFDにて定められた枠組みに沿って、気候変動が当社の事業に影響を及ぼすリスク・機会を分析し、経営戦略に反映するとともに、気候変動に関わる財務情報の開示に取り組んでおります。また、継続的に内容の高度化及び分析精度の向上に取り組み、毎年見直しを実施しています。

ガバナンス

当社ではリスクマネジメント委員会にて、気候変動に関わる議論や気候変動への取り組み状況の評価・管理を行います。リスクマネジメント委員会から経営委員会及び取締役会へ、リスク及び機会を含めた事業に影響する可能性のある気候関連情報について年2回の報告を行い、取締役会が指示・監督を行います。また、気候変動をはじめとする環境リスクや環境課題に関する問題の解決に向けた取り組みを環境委員会にて行います。環境委員会では、実行部門への取り組み展開、脱炭素や省エネルギーへの取り組みの進捗管理を行い経営委員会及びリスクマネジメント委員会へ報告します。

気候変動関連のガバナンス概略図



戦略

気候変動に関連した当社事業へのリスク・機会は、2022年度に全執行役員により、評価を行いました。2023年度以降は、影響度と期間について年に1度見直しを行っております。

リスク及び機会	項　目	影響度※1	期　間※2
移行リスク	[市場]気候変動に関連する顧客要求を満たせない場合のリスク	影響度：大	短期～中期

（想定される事象） 1.5℃シナリオでは、気候変動に関連する技術への対応、その他要求事項の増加が想定され、顧客要求を満たせない場合、当社の売上が減少する可能性があります。特に、車載市場及び産業機器・エネルギー変換市場においては、低炭素化・高効率化に関する要求の高度化が進んできており、これらへの対応が競争力維持の観点で重要となっています。

（対応策） ① 現在当社の最重要戦略市場に含まれる車載市場、産業機器・エネルギー変換市場は、EV化をはじめとする気候変動の緩和へ大きく貢献する分野です。当社では、新製品の投入及び開発スピードの向上によりこれら要求への対応を図るとともに、生産事業所における歩留まり改善等を通じた製造段階でのCO_2排出量削減、並びにアルミ電解コンデンサの長寿命化による製品使用段階での排出抑制に取り組んでいます。

② 当社ではグリーン調達ガイドラインに基づき、気候関連リスクに関する取り組みを行うようサプライヤーへ要求をしています。新規取引及び更新の際に、物理的リスクが高いサプライヤーに対し、気候関連のリスクを考慮した事業継続計画への見直しや適応策の実施を促すことで、サプライチェーンを通じた取り組みを推進しています。

移行リスク	[政策/法規制/市況]カーボンプライシング導入/電力・燃料・材料費増加	影響度：大	短期～中期

（想定される事象） 1.5℃シナリオにおいて、気候変動の対応策として、炭素税をはじめとするカーボンプライシングの導入が想定されています。例えば日本では、2028年度から化石燃料の輸入業者に「炭素に対する賦課金」が課される予定です。さらに他の国においても導入が想定されています。これらにより、間接的または直接的に電力費、燃料費や材料費及び租税課金の増加が想定されます。

（対応策） カーボンプライシングへの対応策として、当社では、環境委員会の傘下として、省エネルギー対策小委員会を設置しており、グループ全体での省エネ及びCO_2排出量の削減に取り組み、将来の影響額の低減に努めています。

また、2050年カーボンニュートラル実現に向け、再エネ電力の導入を開始しており、さらなる活用についても検討を進めています。具体的には、中国の貴弥功（無錫）有限公司において2023年より太陽光発電を開始。日本国内では2024年1月よりケミコン東日本福島工場にてオンサイトPPAを導入、さらに2024年11月よりCHEMI-CON（MALAYSIA）SDN. BHD.においてもオンサイトPPAによる太陽光発電を開始しています。これらの取り組みにより、電力コスト上昇リスクの低減とCO_2排出量削減の両立を図っていきます。

物理的リスク	[急性]異常気象による災害の激甚化	影響度：小	短期～長期

（想定される事象） 4℃シナリオにおいては、異常気象の発生頻度の増加に伴い、豪雨災害等の規模及び影響の拡大が予測されます。これにより、生産拠点の被災やサプライチェーンの寸断等のリスクが想定されます。

（対応策） 当社では、異常気象の激甚化に伴う災害リスクの低減に向け、2011年の東日本大震災を契機に構築してきた製品・材料の複数拠点での生産体制及び代替調達体制（複数購買・複数調達）を、物理的リスクへの対応に継続的に活用しています。さらに、これらの体制を基盤として、BCP（事業継続計画）の見直しを定期的に実施し、リスク対応の実効性向上に努めています。

また、国内事業所については、ハザードマップ等に基づき将来の浸水リスクを評価し、影響度に応じた対策を段階的に推進しています。例えば、当社グループでは洪水災害の影響を受ける可能性のある事業所を特定し、対策を実施しており、影響の大きい日本ケミコン高萩工場及びケミコン東日本宮城工場においては、以下のような具体的な対応を進めています。

・日本ケミコン 高萩工場

花貫川に隣接し、計画規模（50年に1度）の浸水深は約0.6mと想定されています。これに対し、土嚢や止水板の設置により浸水対策を進めるとともに、重要設備の高所配置を進めています。

・ケミコン東日本 宮城工場

想定最大規模（1000年に1度）の降雨により2mを超える浸水リスクがある地域に立地しており、土嚢の設置に加え、新製造棟においては防水構造及び設備の高所配置を採用しています。

これらの対策については、進捗状況を定期的にモニタリングし、必要に応じて追加対策を検討・実施しています。

※1 売上の5%以上の影響額のあるリスク及び機会を影響度：大として評価しています。
※2 期間については、従来の年度ベースの定義から、期間ベース（短期：5年以内、中期：5年超~10年以内、長期：10年超を想定）へと見直しています。

E 環境 気候変動への取り組み

リスク及び機会	項　目	影響度※1	期　間※2
機会	[市場]顧客要求に対応した製品・サービスの提供 [技術]新技術の開発による競争優位性の向上	影響度:大	短期～中期
(想定される事象)	1.5℃シナリオにおいて、温室効果ガスの排出抑制を図るため、設備の導入、機器仕様の変更が進められ、電化や省エネを推し進めていく世界の中で、当社製品の使用機会が拡大することが見込まれます。特に、電動化の進展やエネルギー効率改善の需要拡大により、高効率・低消費電力製品の需要の増加が想定され、当社の技術優位性を活かした競争力の強化が期待されます。また、当社ではこれまでも電極箔生産における使用電力の積極的削減を進めており、CO_2排出量の観点から優位性の高い製品を提供することが可能であると考えています。		
(対応策)	① 現在当社の最重要戦略市場に含まれる車載市場、産業機器・エネルギー変換市場は、EV化をはじめとする気候変動の緩和へ大きく貢献する分野です。今後もこれらの市場に対して、新製品を投入及び開発スピード向上を図ることで、顧客要求に対応し、事業機会の拡大を進めています。 ② 製品の生産におけるCO_2排出量の削減を念頭においた、製品の開発や生産設備の開発・導入を進めていきます。		
機会	[レジリエンス]再エネプログラム・省エネ対策の推進	影響度:小	短期～中期
(想定される事象)	1.5℃シナリオにおいて、再エネプログラムや省エネ対策を推進することが、求められています。		
(対応策)	再エネプログラムや省エネ対策を推進しコスト等の低減を図ることで競争力の向上を目指します。		

※1 売上の5%以上の影響額のあるリスク及び機会を影響度：大として評価しています。
※2 期間については、従来の年度ベースの定義から、期間ベース(短期：5年以内、中期：5年超~10年以内、長期：10年超を想定)へと見直しています。

リスク管理

当社グループでは、リスクマネジメント基本方針を策定し、「リスクマネジメント基本規程」及び各種関連規程に基づき、リスクマネジメント体制の整備・強化に努めています。当社グループは、リスクマネジメント総責任者のもとにリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体の視点から、リスクマネジメントに関する行動計画の策定及びその実施状況のモニタリングを行っています。その中で、気候変動リスクを事業上の重要なリスクとして認識し、委員会において継続的に議論を行っています。委員会は年2回開催するとともに、取締役会及び経営委員会に対してリスク管理の状況を報告しています。また、気候変動リスクについては、担当部門から各事業所及び各部門に対し、リスク低減及び機会獲得に向けた方針の展開を行い、その取り組み状況のモニタリングを実施しています。あわせて、関連部門への支援も行っています。気候変動リスクについては、定期的な評価及び対応状況のレビューを実施するとともに、重要度に応じて経営層への報告及び必要な施策の見直しを行っています。

リスクマネジメントに関する当社基本方針及びプロセスは下記ページをご参照ください。
WEB https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/governance/risk/management.html

指標と目標

日本ケミコンでは、気候関連のリスクを評価・管理するために、以下の指標と目標を使用します。

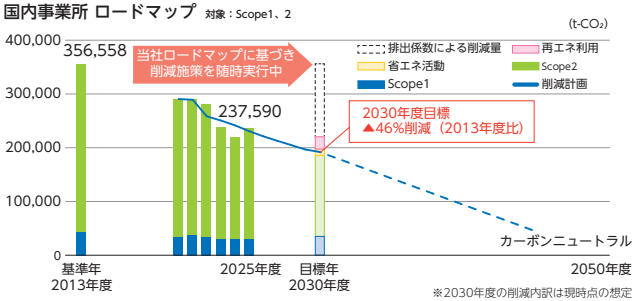
・電機・電子業界で推進する「カーボンニュートラル行動計画」を踏まえ、2030年度に向けてエネルギー原単位改善率年平均1%以上を目標とする。
・2050年カーボンニュートラル実現に向け、当社生産におけるCO_2排出量を2030年度に2013年度基準で、国内46%程度、海外平均29%の削減に挑戦する。

国内、海外CO_2削減状況

CO_2排出量は、国内は2013年度35万7千トンでしたが、2025年度は23万8千トンと約33%の削減となりました。

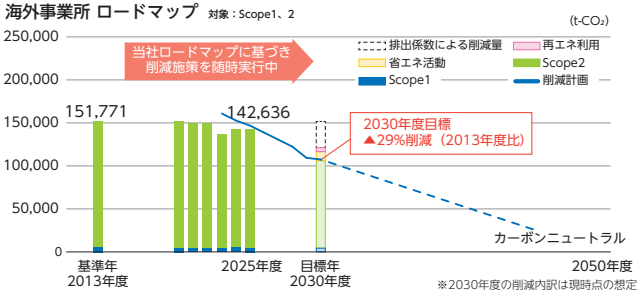
海外は、2013年度15万2千トンでしたが、2025年度は14万3千トンと約6%の削減となっております。

国内事業所 ロードマップ 対象：Scope1、2



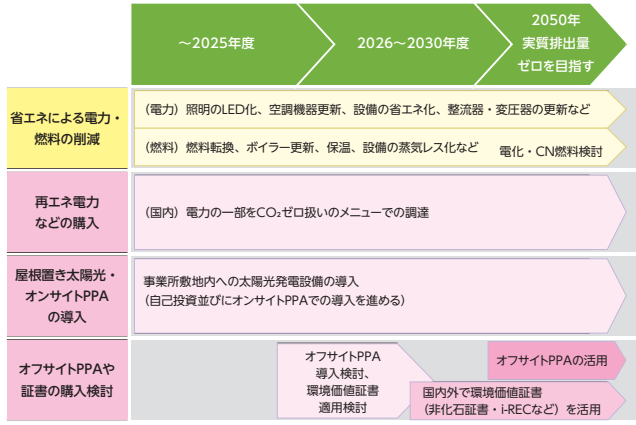
※2030年度の削減内訳は現時点の想定

海外事業所 ロードマップ 対象：Scope1、2



※2030年度の削減内訳は現時点の想定

2013年比2030年度 Scope1+2 の国内46%海外平均29%削減を目指す



日本ケミコンの事業活動におけるGHG排出については下記ページをご参照ください。
WEB https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/environment/data.html

日本ケミコンの気候変動に関する指標・目標に対する実績については、下記ページをご参照ください。
WEB https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/environment/target.html

S 社会

人材戦略

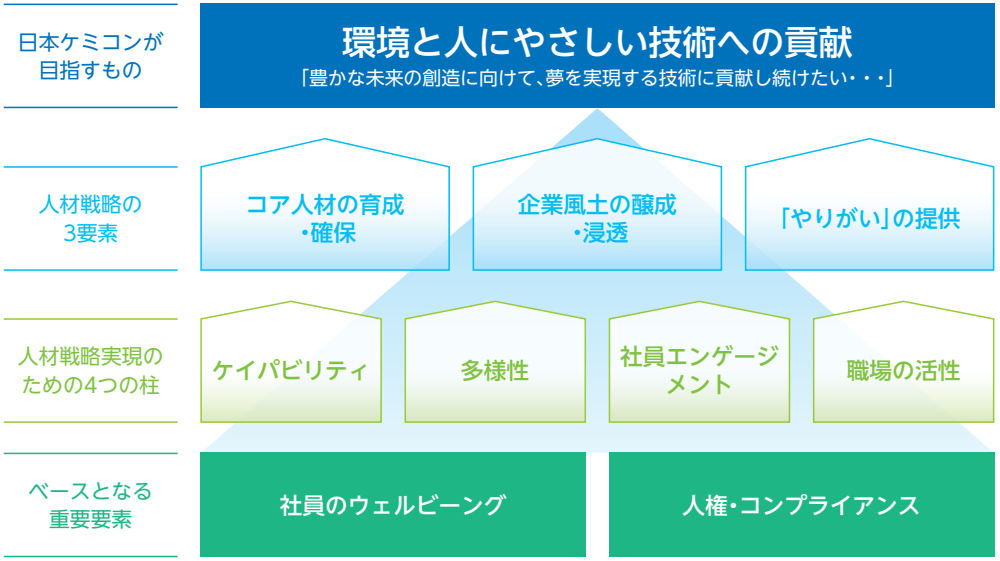
日本ケミコンの人的資本戦略・方針

当社を取り巻く、今般の不確実性の高い事業環境に置きましては、変化にいち早く対応する適応力とイノベーションによる競争力の獲得が必要であり、企業価値の源泉である人的資本への投資は注力すべき経営課題であり、特に第11次中期経営計画で掲げた事業戦略を確実に進めて行くためには、**「高度技術を含めたスキルや知見の獲得・向上に積極的に取り組むことのできる人材」、「新しいことに挑戦的に取り組み、イノベーションの創出をすることができる人材」、「グローバルな視点で市場や顧客ニーズをとらえ課題形成・達成をできる人材」**を獲得・育成・定着させていくことが重要な課題であると考えております。

これらを解決するため、当社は人材戦略方針として「求める明確な人材像」を掲げ、「組織や仕組みの改善を進め、あらゆる境界を越えて挑戦できる人材」の獲得・育成・定着を目指します。

人材戦略の概要

以下に示すように人材戦略の3要素である、「コア人材の育成・確保」、「企業風土の醸成・浸透」、「やりがいの提供」を戦略的に進めることで、当社の企業理念である「環境と人にやさしい技術への貢献」を実現していきます。



人材戦略実現に向けた取り組みとKPI・KGI

KGI　**従業員エンゲージメントスコア　3.5以上　＜2025年度実績：3.3＞**

※エンゲージメントスコアの満点は5.0であり、3.5以上で満足度が高い状況を示すスコアリング

要素	取り組み内容	KPI	目標	実績（2025年度）
コア人材の育成・確保	インターンシップ活動の強化	受講者満足度	80%以上	100%
	階層別研修の強化 ＜コンテンツの適正化＞	—	—	—
	自己啓発の推進	受講者数	—	331名
企業風土の醸成・浸透	DEI推進活動の実施	—	—	—
	ルーツ属性にとらわれない積極的な採用活動	女性採用比率	30%以上	27.3%
		外国籍採用比率	8%以上	6.8%
		障がい者雇用比率	2.7%以上	2.10%
	ルーツ属性にとらわれない積極的な登用	女性中核人材比率	2020年比1.5倍	2020年比2.3倍
		キャリア採用管理職比率	20%以上	19.9%
やりがいの提供	社内表彰の積極推進	優秀技術者表彰	—	—
		トップオブセールス表彰	—	—
	多様な働き方の推進	男性育児休暇制度の利用率	80%以上	80.6%

コア人材の育成・確保

Ⅰ. インターンシップ活動の強化

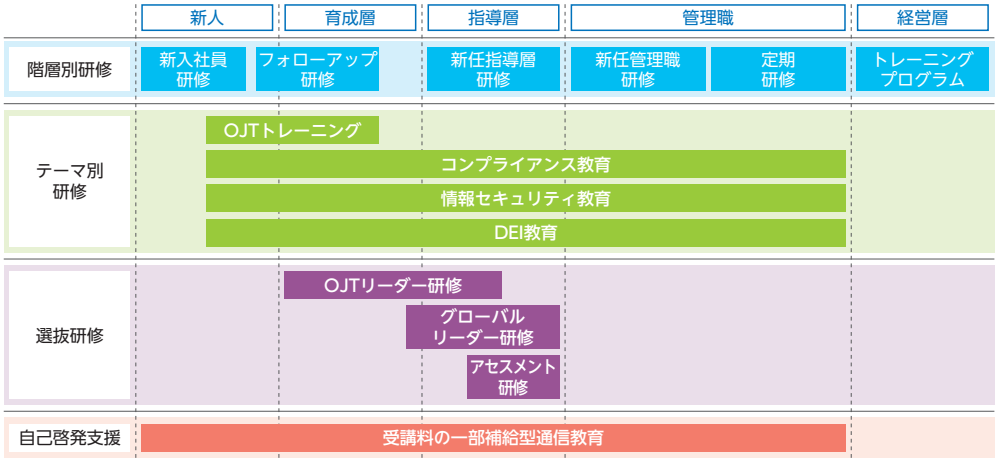
当社では当社の求める人材を積極的に獲得・確保という目的の実現と入社いただく学生の企業イメージ・価値観と当社の目指すものの親和性を互いに確認し、価値観を共有することを目的としてインターンシップ活動の強化を進めています。特に、当社の技術力の根源となる「開発人員」の獲得・確保に向けて、3種類7コースの多彩なプログラムを揃え、受講者にとっても満足度の高い活動になる様、積極的な対応を進めています。



Ⅱ. 階層別研修の強化（キャリア形成支援の強化）

従業員意識調査の結果から、職位職階の求めるスキルアセットの獲得とより連動した体系的な教育・育成が求められていることから、以下のように知識・技術習得、経験の2側面から人材育成の体系化を実践し、従業員の育成を実施しています。

人材育成に向けた研修体系



Ⅲ. 自己啓発の推進

当社では従業員ひとり一人の自主自立的な成長意欲を尊重し、促すことを目的に自己啓発の仕組みとして、受講料の一部補給型の通信教育支援制度を構築・運用しております。

企業文化の醸成・浸透

Ⅰ. DEI（Diversity, Equity and Inclusion）推進活動の実施

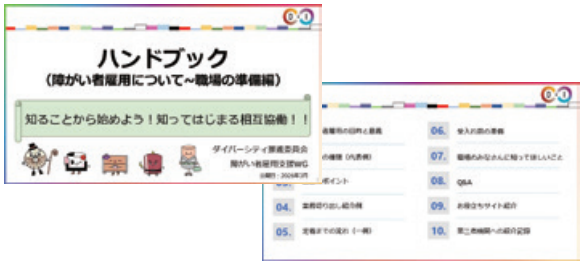
当社の基本的な考え方としてDEIの推進はそれ自体に社会的価値があるのみならず、知見の結合（イノベーション）を誘発するような多様なアイディアが生まれやすい環境を整備する上でも欠かせないものと考えております。この考え方に基づき、当社の必要とする人材像である「新しいことに挑戦に取り組み、イノベーションの創出をすることができる人材」「グローバルな視点で市場や顧客のニーズをとらえ、課題形成・達成をできる人材」の獲得・育成を進めています。

当社では2023年度よりダイバーシティ推進委員会を設置しており、国内の各拠点・事業所から委員を選出し、2025年度においては「両立支援」「意識向上・啓蒙」「障がい者雇用支援」の3つを柱として「ハンディキャップを抱える従業員の働き難さの解消」をテーマとして取り組みを実施しました。

DEI推進に関する主な取り組み

活動テーマ	取り組み内容
両立支援（育児・介護・療養と仕事の両立支援）	両立支援に関わる社内制度の利用実態の把握と改善方法の模索と改善の取り組み
意識向上・啓蒙（DEIの認知度向上）	メールマガジンや社内報による広報活動、社内講習会の実施、一部研修への導入
障がい者雇用支援	特別支援学校や先進企業への訪問見学、専門家に協力をいただいての「障がいを知る」ことに起点をおいたガイドブック作成などの活動





Ⅱ. ルーツや属性にとらわれない積極的な採用・登用の促進

1）女性活躍の推進

当社では将来的に管理職や中核人材に占める女性の割合を増やしていくために、目標値を定め達成に向けて、新卒女性の積極的な採用や中核人材になることを希望する社員の意識向上を促進するために現状抱える問題を議論する座談会等の開催などの活動を進めてきました。2025年度における中核人材に占める女性の割合は目標であった2020年度比1.5

倍以上を大きく上回る2020年度比2.3倍を達成しました。引き続き、現状活躍する管理職や中核を担う女性社員のロールモデルの展開などによるキャリア形成支援を進め、さらなる底上げを進めてまいります。

2）キャリア採用者の活躍推進

当社は事業目標の達成に資する即戦力人材への期待から積極的なキャリア採用の実施を進めており、またそれらの人材に対する当社特有の知識、技術の教育や研修などにより中核人材化を推進しております。2025年度においてはキャリア採用者の管理職に占める割合が19.9%となっており、目標である20%以上に引き上げるべく引き続き対応を進めてまいります。

やりがいの提供

Ⅰ. 社内表彰制度の積極推進

当社では従業員が仕事に「やりがい」を持ち、エンゲージメントを高く保って業務に取り組んでもらえる環境を整備することを目的に、事業分野・研究開発分野・販売分野など幅広い分野における社内表彰制度を構築・運用を実施しております。2025年度においては、研究開発・事業分野においては多くのエントリー案件の中から、14案件、約80名を社内表彰しており、当社技術の発展や従業員エンゲージメントの向上に大きく貢献しております。今後についても引き続き表彰制度を推進し、従業員エンゲージメントの向上に努めてまいります。

Ⅱ. 多様な働き方の推進

当社では従業員一人ひとりが安心して働くことのできる職場環境の整備の一環として、男性従業員の育児休暇取得を促進しています。その取り組みのひとつとして、出産・育児などのライフイベントに対する不安を解決する助けの提供として、社内ホームページに「仕事と子育て両立支援情報」を掲載しています。

「男性育休取得者アンケートや体験談」「育休取得者の上司のインタビュー」など実体験を情報共有することにより、父親が育児に参加することへの重要性の理解や育休を取得することへの不安を払しょくするきっかけづくりを進めています。それらの取り組みの結果、2025年度の男性従業員の育児休暇取得率は80.6%となっております。

多様な働き方の実現

日本ケミコングループでは、さまざまな背景や多様な価値観を持った人材が活躍できるよう、環境整備に取り組んでいます。

多様な働き方

- 在宅勤務制度の導入（フレックス勤務の適用可）
- フレックス勤務制度の導入（コアタイムの暫定廃止）
- 時間単位有給休暇制度の導入
- 半日単位有給休暇制度の拡充
- 積立有給休暇制度の取得単位変更（半日取得可）
- 育児休業制度
- 介護休業制度
- 短時間勤務制度
- 時差勤務制度
- 休職者の復職支援制度
- 仕事と治療の両立支援制度
- ウェルカムバック（再雇用）制度

ワークライフバランスの実現

- 定時退社日の設定
- 時間外労働の削減
- 有給休暇取得促進
- 男性の育児休業の取得促進
- 勤務間インターバル制度（インターバル時間の拡大）

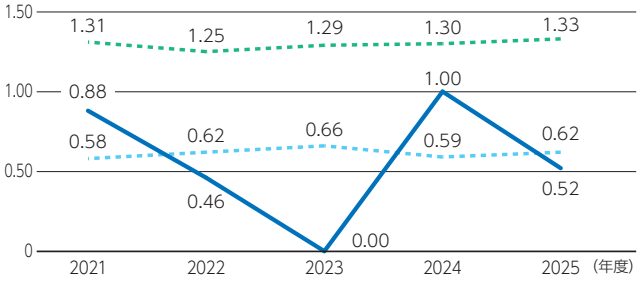
労働安全衛生

日本ケミコングループでは、各事業所に安全衛生委員会を設置し、労働安全衛生に関する取り組みを推進しています。労働災害が発生した際には、その要因と是正対策について日本ケミコンの製造事業統括部門を通じて速やかに情報を水平展開し、他事業所で同様の労働災害が発生しないよう未然防止に努めています。

労働災害の発生状況

日本国内における労働災害（休業災害）度数率（LTIR）は年度によりばらつきがありますが、2025年度は0.52となりました。なお、死亡災害は発生しておりません。

労働災害（休業災害）度数率（LTIR）



※出典：労働災害度数率／労働災害動向調査（厚生労働省）

S 社会 ヘルシーカンパニー

活動内容

従業員とその家族が健康であれば、安心して働くことができ、会社の発展にもつながります。従業員の健康が会社の経営状況を表す指標になるという考えのもと、従業員一人ひとりが主体的に『健康管理』『健康リスク対策』『健康維持・増進』に取り組むことができる、働きやすい会社の実現を目指します。従業員の心と身体の健康づくりをサポートするために、健康保険組合とのコラボレーションをさらに強化し、ICTを積極的に活用しながら健康経営を推進していきます。

また、日本ケミコン及び国内関係会社は2017年度より経済産業省主催の健康経営度調査に参加しており、「健康」をより数値化することで、「健康」の効果的な取り組みを進めています。従業員の健康管理を経営的な視点でとらえ、戦略的に取り組んでいきます。

2025年度活動内容(日本ケミコン及び国内関係会社)

Ⅰ. 健康管理への取り組み

①健康診断受診率100%継続及び再検査受診率向上への対応

定期健康診断の受診率は100%を達成していますが、再検査受診率は改善の余地があります。労働安全衛生法の遵守、従業員の健康への意識の向上に向けて、再検査受診率向上への取り組みを継続して実施しています。

②健康診断受診結果を踏まえた事後措置等の実施

メタボリックシンドロームに着目した特定検診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる従業員に対して専門スタッフがサポートする特定保健指導を精力的に実施しています。

その他、各事業所での職場巡回、長時間労働者への産業医による面談等を実施しています。

③ストレスチェックの継続実施、回答率向上への取り組み

全事業所においてストレスチェックを実施し、“予防”を主眼に各自の気づきの機会を広げることにより、メンタル疾患や休職者発生の未然防止を図っています。未回答者に対する働きかけを強化し回答率の向上に取り組むとともに、ストレスが高いと診断された方には医師による面接指導を勧めるなど、相談しやすい環境づくりに努めています。

併せて管理職には、部下からの相談への対応方法を学ぶ機会として、ラインケアの研修を実施しています。

Ⅱ. 健康リスクへの取り組み

①喫煙率低減への取り組み

タバコは、喫煙者はもとより受動喫煙による非喫煙者の健康にも影響を与えるとして、その対策に社会的な関心が高まっています。喫煙は肺がんや虚血性心疾患の発症リスクを高め、将来的に健康を脅かすことにつながりかねません。健康維持の観点から喫煙率のさらなる低下を目指し、各喫煙対策を進めています。

日本ケミコングループでは、各事業所において就業時間中の禁煙推進や、健康セミナーによる喫煙リスクの周知啓蒙、並びに禁煙外来治療補助制度の運用等を実施し、喫煙率の低減に努めております。

②生活習慣病対策

健康診断結果に基づき、メタボリックシンドローム該当者・予備軍に対して保健師や専門職による保健指導を実施し、生活習慣の改善を支援しています。また、身近な病気や食習慣・睡眠等に関する生活習慣病対策を推進するために、各事業所において「行動変容セミナー」を継続的に実施しています。実施にあたっては、従業員の働き方に合わせて柔軟に対応できる方式とし、実地によるセミナーをオンライン視聴でも対応する等、状況に合わせた対応を行っております。

今後もセミナー等の受講者数の向上を図りながら、健康増進に向けた取り組みを継続してまいります。

Ⅲ. 健康維持・増進への取り組み

運動習慣改善促進への各種施策の実施

多くの人が運動の大切さ・楽しさは認識しているものの、意識していても実際に運動を習慣にしている人は少ないのが現状です。この状況を改善するために、健康経営度調査の指標である「運動習慣者比率(適切な運動習慣を有する者の割合)」の向上を目指します。引き続き従業員個人での取り組みが容易な健康保険組合主催のウォーキングイベントを開催してまいります。

さらなる参加率の向上に向け、参加を推奨し、従業員の健康維持推進に努めてまいります。

Ⅳ. ワークライフバランスの実現

仕事と育児や介護を両立できる働きやすい環境を作ることによって、すべての従業員がその能力を十分に発揮できる風土づくりに取り組んでいます。

日本ケミコンは、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、有給休暇取得率及び育児休業取得率70%以上、所定外労働時間月間一人平均29時間以下の計画を立てております。

引き続き目標を達成するとともに、より柔軟で多様な働き方に向けた制度の拡充に努めてまいります。

S 社会

地域社会への貢献

日本ケミングループでは、地域社会とのコミュニケーションを大切にしながら、共存共栄の精神で地域貢献活動に取り組んでいます。

未来へつなぐシナイモツゴ保全活動

シナイモツゴは、宮城県の品井沼で発見された希少な淡水魚で、現在は環境省の絶滅危惧種に指定されています。ケミコン東日本株式会社 宮城工場では、2016年度から地元NPOの皆さまのご協力のもと、工場敷地内でシナイモツゴの保護と孵化活動を続けています。2019年6月には、シナイモツゴのふるさとである桂沢ため池へ、地域の小学生たちと一緒に放流を行いました。この放流会は、2020年以降も毎年継続しており、2025年6月24日にも元気なシナイモツゴたちを自然へと送り出しました。また、当社と同様にシナイモツゴの保護を実施している他企業へ情報交換・アドバイスを実施しました。これからも私たちは、地域の一員として、命のつながりや自然の大切さを分かち合える活動を続けていきます。未来の世代へ、豊かな自然とやさしい心を届けられるよう、一歩ずつ歩んでまいります。



（写真は2025年6月のもの）

環境保全活動を通じた地域社会への貢献

日本ケミングループでは、地域貢献活動の一環として、環境保護を目的とした従業員によるボランティア活動を継続的に行っています。私たちに多くの“めぐみ”をもたらしてくれる自然を未来へ残すため、毎年、多くの従業員とそのご家族が参加し、各事業所周辺の道路や、近隣の海岸・河川などで清掃活動に取り組んでいます。

この活動は、地域の美化だけでなく、自然環境への意識を高めるきっかけにもなっており、企業としての社会的責任（CSR）を果たす重要な取り組みのひとつです。今後も地域の皆さまとともに、持続可能な社会の実現に向けて、環境保全活動を続けてまいります。



▲ 日本ケミコン株式会社新潟工場による海岸清掃活動



▲ ケミコン東日本株式会社青梅事業所による清掃活動

未来へつなぐミナミメダカ保全活動

ケミコン東日本株式会社 岩手工場では、2015年より環境省レッドリストで絶滅危惧Ⅱ類に指定されている「ミナミメダカ」の保護活動に取り組んでいます。

この活動は、地元・北上川水系に生息する原種のメダカを未来の子どもたちに残すことを目的に、工場敷地内の池での保護からスタートしました。育てたメダカは、近隣の小学校などへ寄贈することで、地域に保護の輪を広げています。

2016年には、同地域内のTDK秋田株式会社 北上工場様（当時）へ約30匹のメダカを寄贈し、企業間の連携による保護活動が始まりました。さらに2019年10月には、増えたメダカを岩手工場の池へ放流する「メダカの里帰り」も実現。2025年度にも、地域の小中学校への寄贈を継続しています。

今後も北上地区の皆さまとともに、小さな命を守り育てる活動を通じて、自然環境の大切さを次世代へ伝えてまいります。





▲ 工場内池での保護の様子



▲ 北上中学校への寄贈の様子



▲ 黒沢尻小学校への寄贈の様子

G ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの沿革

2014年
- 執行役員制度の導入

2015年
- コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の制定
- 指名諮問委員会の設置
- 報酬諮問委員会の設置

2016年
- 社外取締役比率1/3 以上
- 取締役会の実効性評価の実施

基本方針

日本ケミコンは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、内部統制システムを整備するとともに、決算説明会の開催、適時開示等により経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

企業統治体制の概要

日本ケミコンは、監査役会設置会社であり、経営の監視監督と業務執行を明確に分離する目的で執行役員制度を採用しています。加えて、当社は役員人事と報酬に関するガバナンスを強化するため指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の委員長はいずれも独立社外取締役とし、各諮問委員会は、過半数を独立社外取締役で構成することとしています。

（2026年3月31日現在）

取締役会

日本ケミコンは、取締役会を少人数構成（6名）とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役（3名）を招聘し、経営の監視監督機能を強化しています。取締役の人数は、10名以内とすることを定款で定めています。

■取締役会の構成

独立性

社内取締役 3名 | 社外取締役 3名

性別 男性4名:女性2名　**平均年齢** 63歳

■社外取締役の活動状況

氏名	発言状況や職務などの概略	取締役会出席状況
宮田　鈴子	法務・リスク管理に関する高度な知見を活かし、独立した客観的な立場からダイバーシティ推進に関する会議で有益な発言を行っています。また、指名諮問委員会の委員及び報酬諮問委員会の委員長として職務遂行を行っています。	24/24
吉田　浩	営業・マーケティングに関する高度な知見を活かし、独立した客観的な立場からアルミ電解コンデンサの開発に関する会議で有益な発言を行っています。また、指名諮問委員会の委員長及び報酬諮問委員会の委員として職務遂行を行っています。	24/24
中野　智美	財務・会計に関する高度な知見を活かし、独立した客観的な立場から各種会議等で有益な発言を行っています。また、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の委員として職務遂行を行っています。	19/19

執行役員制度

日本ケミコンは、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監視監督機能と業務執行機能の分離を図っています。執行役員は取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。

監査役会

監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っています。監査室や会計監査人と報告・意見交換を行い緊密に連携しています。

■監査役会の構成

独立性

社内監査役 2名 | 社外監査役 2名

平均年齢 65歳

■2025年度重点監査項目

ⅰ 取締役会その他重要な会議における意思決定のプロセス及び決定内容の適法性並びに適正性の監査
ⅱ 業務運営の適法性及び企業集団としての行動規範遵守状況の監査
ⅲ 日本ケミコングループにおける内部統制システムの整備・運用状況及び本社機能別組織による子会社統制の有効性の監査
ⅳ 第11次中期経営計画の作成及び2025年度経営方針の遂行状況の監査
ⅴ リスクマネジメントの新しい体制構築状況の監査

■社外監査役の活動状況

氏名	発言状況の概略	取締役会 監査役会 出席状況
土居　正明	長年の公認会計士としての経験と知見を活かし客観的な発言を行っています。	23/24 17/18
小川　薫	長年の公認会計士としての経験と知見を活かし客観的な発言を行っています。	24/24 18/18

指名諮問委員会

指名諮問委員会は、取締役及び監査役の選任及び解任に関する株主総会の議案の内容並びに執行役員の選任及び解任に関する取締役会の議案の内容について、日本ケミコンが定める「取締役及び執行役員の選任基準」、「監査役の選任基準」に照らし、当該議案の確定前に協議し、その結果を取締役会に勧告しています。

報酬諮問委員会

報酬諮問委員会は、同業他社水準、経済・社会情勢等に加え、日本ケミコンの事業規模、従業員の報酬水準、定期的に実施される適切な第三者機関による企業経営者の報酬に関する調査等を参考にした上で、取締役及び執行役員の報酬に関わる事項等を協議し、取締役会に意見の陳述及び助言を行っています。

経営委員会

機動的な意思決定のために業務執行方針の協議機関である経営委員会を設置し、原則として毎月2～4回程度開催して経営上の重要事項を審議しています。

役員報酬

1. 方針

日本ケミコンの取締役の報酬は、業績及び株主の長期的利益との連動性と人材の成長・発展促進の双方を満たす体系となるよう設計・運用し、取締役の企業価値最大化に向けた意欲をより高めることのできる適切・公正かつバランスの取れたものとすることを基本方針としています。

2. プロセス

取締役の報酬に関する事項についての決定プロセスは、取締役の報酬決定に係る機能の独立性・客観性を強化する目的で、報酬諮問委員会を設置し、同委員会での協議を経て決定することとしています。当社の取締役会は、取締役の個人別の担当部門における業績が当社全体の業績に貢献した度合いを代表取締役が最も適切に総合評価できるものと判断し、代表取締役に取締役の個人別の報酬等の内容の決定を委任しています。なお、業務執行取締役に対する報酬については、月額報酬と単年度の会社業績と個人業績により決定される業績連動報酬から構成しています。また、非業務執行取締役及び社外取締役に対する報酬については、業績連動報酬は相応しくないため月額報酬のみとしています。監査役に対する報酬等については、月額報酬のみとし、監査役の協議により個別の固定報酬として決定しています。また、当社は取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を報酬諮問委員会の諮問・答申を経て決議しています。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く）	127	127	—	—	—	4
監査役（社外監査役を除く）	42	42	—	—	—	3
社外役員	46	46	—	—	—	6
合計	216	216	—	—	—	13

（2026年3月期実績）

取締役会の実効性評価

当社は取締役会メンバーである全ての取締役・監査役を対象に取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、取締役会の実効性の分析及び評価を行っています。

主な評価項目

・取締役会の構成と運営
（独立社外取締役の責務、役員トレーニングなど）

・経営戦略と事業戦略
（実行計画の進捗状況の監視・監督、戦略の審議に必要な情報提供など）

・企業倫理とリスク管理
（リスク評価プロセスの構築、内部統制システムの構築・運用の監督など）

・業績モニタリングと経営陣の評価
（業績指標と経営指標の関連性、後継者計画の適切な策定・運用など）

・株主等との対話
（株主からの意見のフィードバックなど）

なお、本アンケートでは、外部機関を活用し調査項目の検討、アンケートの回収・集計等を行いました。

アンケートの結果、2025年度における当社の取締役会の実効性は概ね確保できていると評価いたしました。

高い評価を受けた項目

・取締役会における議題の選定は適切であり、取締役会での決議事項と経営陣に委任すべき判断事項との振り分けは、案件の重要度に照らし適切になされている。
・取締役会は、グループ会社を含む従業員が法令違反等を報告するための効果的な伝達手段と経路（内部通報窓口）が存在し有効に機能していることを確認している。
・取締役会は、経営陣が、効果的な「企業理念」や「企業行動規範」等を制定し遵守した上で、全従業員がそれらを十分に理解し広く実践することを促すよう、適切な監視・監督を行っている。

改善が必要な項目

・後継者計画のあり方について取締役会で議論し、問題意識を共有すること。中長期視点での計画を策定し、適切な運用を図ること。
・人材戦略に関する審議機会を充実させること。人材育成や人材定着に関する調査結果を取締役会に報告すること。
・取締役及び監査役が、その役割・責務を適切に果たすために必要な知識を習得（知識の向上、補完等を含む）するため、より効果的かつ継続的なトレーニングの機会を提供すること。新任取締役向けのトレーニングの強化及び社外役員の当社事業への理解を深めるための説明機会の充実を図ること。

今後は、今回の評価の内容を踏まえ、取締役会の実効性確保のための取り組みを継続して実行し、コーポレートガバナンスの強化と持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

実効性評価の2024年度に認識した課題と2025年度の取り組み

＜取締役会資料の事前配布と説明の充実＞
- 事前説明会で取り扱う案件の優先度の見直しを実施いたしました。決議する前に議論を必要とする案件については、当日の取締役会の案件だけでなく、先の取締役会で取り扱う案件についても早い段階から説明の場を設けることで、より深い理解につながるように改善を図りました。

＜役員トレーニング＞
- 外部講師を招いた役員向け研修会を実施しています。（年2回）
- 役員自らが講師となり、サステナビリティに関する勉強会を開催しています。（年5回）
- 新任社外役員を中心に、当社事業への理解を深めていただくための生産拠点巡回を実施しています。（年2回）

＜人材戦略＞
- 役員に対するヒアリング結果から、各職位に求められる能力やスキル、人材像を整理しました。
- 従業員意識調査を実施し、求められる人材像とのギャップを分析するとともに改善計画を立案し、第11次中期経営計画に反映しました。

G ガバナンス

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

1. 体制

日本ケミコングループは、コンプライアンスの推進・徹底のための責任者としてコンプライアンス統括役員を総責任者として任命しています。このコンプライアンス総責任者のもとコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス方針の策定並びにコンプライアンスに関わる行動計画の策定及びその実施状況のモニタリング等を行っています。また、日本ケミコンの各部門及びグループ各社にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスに関わる諸施策の推進・徹底に努めています。

2. 施策等

コンプライアンス全般に関する遵守状況をより確実なものとするため、各事業所に対しCSR内部監査を実施し、各事業所において、労働・安全衛生・倫理のマネジメントシステムが、常に有効に運用されていることを確認しています。コンプライアンス教育として、サステナビリティ、競争法、インサイダー取引規制等の研修を、新入社員研修をはじめとした各階層別研修で実施しています。また、競争法遵守のための取り組みとして、外部講師（弁護士）を招いて競争法の講習会を開催するとともに、「競争法の遵守に関する基本方針」をはじめとする競争法遵守のための社内規程・マニュアル等を整備し、併せて法務担当部門による内部監査を毎年継続的に実施しています。

加えて、全従業員がいつでもコンプライアンスに関する教育にアクセスできるよう、体系化した動画資料を法務部門が作成・更新しています。

内部通報窓口の設置

日本ケミコングループは、「内部通報の取り扱いに関する規程」を定め、従業員等からの相談や内部通報を受け付けるための相談窓口及び通報窓口（日本ケミコン常勤監査役・管理部長）を設け、法令違反等の早期発見・未然防止及び通報者の保護を図るための体制を整備しています。

内部通報窓口については、2024年11月より社外窓口を新設しました。相談・通報者のプライバシーを厳守し、Eメール・電話・WEBフォーム・手紙による匿名の相談を容易に行えるようにしました。

また、コンプライアンス研修では、内部通報の重要性・有効性を説明し、内部通報制度の周知を図っています。なお、日常業務上の法律相談については、法務担当部門が窓口となりコンプライアンス上のリスクの未然防止に努めています。

WEB 内部通報制度
https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/governance/compliance/whistleblowing.html

G ガバナンス

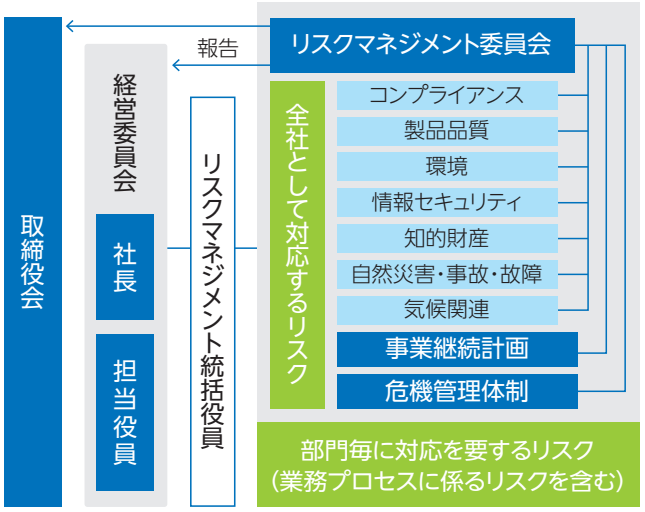
リスクマネジメント

日本ケミコングループでは、人為的な災害や自然災害をはじめとする経営に重大な影響を与えるリスクの未然防止と、その発生時のステークホルダーへの影響を極小化するために、「リスクマネジメント基本方針」を策定し、「リスクマネジメント基本規程」及び各種関連規程に基づいたリスクマネジメント体制の整備・強化に努めています。

リスクマネジメント推進体制

日本ケミコングループでは、リスクマネジメント総責任者のもとにリスクマネジメント委員会を設置し、各種施策を推進しています。この委員会では、グループ全体の見地から、リスクマネジメントに係わる行動計画の策定やその実施状況のモニタリング等を行っています。なお、委員会は、リスクマネジメント総責任者及び各リスクを主管する部門長等に、監査役を加えたメンバーで構成され、半期に1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時でも開催します。リスクマネジメント委員会では顕在化したリスクの報告や潜在的なリスクの特定・分析・評価を行い、グループとして優先対処すべき重要リスクを特定した上で対策を取りまとめ、年2回、取締役会と経営委員会にリスク管理状況を報告しています。

リスクマネジメントシステム



事業等のリスク

リスク項目	リスクの内容	リスク軽減策
(1)経済状況について	● 製品が販売されている国や地域の経済状況の変動。 ● 米国の関税政策や各国における金融政策の変化を背景としたインフレ圧力の高まりによる、企業の設備投資や消費者の購買意欲が低迷並びに当社製品の需要が減少する可能性。	● AIサーバー向け電源用途を中心とした、大形アルミ電解コンデンサの生産能力強化。 ● 高容量・高出力ハイブリッドコンデンサの開発及び増産投資の継続。 ● 競争力強化に向けて次世代高容量トップ箔の開発推進。 ● コスト構造改革として、海外生産移管の推進による原価構造の改善、汎用品における外部アルミ箔の活用及び海外現地調達の推進、並びに量産拡大などにより原価低減の取り組みの推進。
(2)為替レートの変動	● 在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替レート変動。	● 為替予約等によるリスクヘッジ。
(3)価格競争	● 国内外の競合他社との間に生じる価格競争。	● 材料開発から製品販売までの一貫した生産体制という強みを活かした生産システム効率化によるコスト削減。 ● 高付加価値で高収益な製品の開発と重点市場への拡販。
(4)原材料等の価格変動と調達について	● 物流費・人件費・原材料費の高騰による材料の値上げ。 ● 災害等による原材料不足等に起因した製品出荷の停滞。 ● 国家間の武力紛争による地政学的緊張による調達困難。 ● 調達先による製造中止(EOL)の増加。	● 海外製造会社での現地調達推進。 ● 生産性向上によるコストダウン継続。 ● 複数社からの購買。 ● サプライヤの定期的な与信管理。 ● 安定調達を目指したサプライチェーンの強化。
(5)製品の欠陥	● 大規模な製品欠陥の発生。	● 品質管理基準(UL規格、AEC-Q200など)の遵守。 ● ISO9001、IATF16949の認証取得と品質の強化。 ● 欠陥発生時に影響を最小限に抑えるための迅速な対応体制の構築。
(6)法令その他の公的規制等に関するリスク	● 法令や公的規制の変更に伴う費用負担。 ● 規制違反による刑事処分、課徴金、損害賠償請求。	● 法令の遵守と変更への迅速な対応。 ● 適切な訴訟遂行によるリスク管理。
(7)自然災害や突発的事象発生のリスク	● 地震等による設備の破損、電力・水道の供給困難による生産停止。 ● 感染症の拡大・長期化による市場の減退。 ● 各国政府の方針による休業要請。	● 行政との連携と情報収集の強化。 ● 在宅勤務、時差勤務などの感染予防対策の実施。 ● リモートワークツールの活用による業務継続。
(8)気候関連リスク	● 炭素税やカーボンプライシング、排出量取引制度の導入による追加費用の発生。 ● 環境性能やサステナビリティに関する顧客要求を満たせない場合の市場競争力低下。 ● 自然災害の激甚化や頻度の高まりによる事業継続の中断や追加費用の発生。	● 省エネやカーボンニュートラルに向けたロードマップに基づくCO_2削減。 ● 自然災害による事業活動への影響が大きい事業所の防災設備の拡充。 ● 複数の気候シナリオ(脱炭素化が進展するシナリオ及び気候変動影響が進行するシナリオ)を前提として分析。 ● 省エネルギー対策小委員会を中心とした、CO_2排出量削減の推進、再エネの導入、顧客要求に対応した製品開発の強化、並びに事業継続計画(BCP)の見直し。
(9)人材確保・人材育成に関するリスク	● 労働市場における人材獲得競争の激化、事業環境の変化に伴うスキルギャップの拡大、人材流出、育成施策の遅れ等により、経営戦略の実現に必要な人材を計画通り確保・育成できない可能性。	● 必要な人材ポートフォリオの構築、採用活動の強化、教育研修の充実、働きやすい職場環境の整備、ダイバーシティの推進、従業員エンゲージメントの向上等。
(10)情報セキュリティに関するリスク	● 外部からのサイバー攻撃、不正アクセス等が発生した場合、機密情報の漏えいやデータ改ざん並びにシステム停止等の事業中断が生じる可能性。 ● 特に、ランサムウェア等により重要データが暗号化され、復旧と引き換えに金銭の支払いを要求される場合や、窃取された情報の公開を示唆される場合には、基幹システム、受発注、生産管理、出荷、会計その他の業務に支障が生じる可能性。	● ネットワークの監視や不審なアクセスの検知等の多層的なセキュリティ対策の構築。 ● 社員教育や拠点監査の実施。

G ガバナンス

社外役員メッセージ



成長戦略と人材基盤の強化を通じた持続的な成長へ

社外取締役　**宮田 鈴子**

2026年度は第11次中期経営計画がスタートする重要な年です。AIサーバー市場における製品需要の拡大を背景に当社の事業には成長の機会が広がっています。計画最終年度には、売上高・営業利益ともに高い目標を掲げていますが、足元でも各種施策の実行に伴い、改善の方向にあります。日進月歩で進化する市場ニーズに応える生産技術力を一層高めるとともに、そこから生まれる付加価値を適切な販売戦略へ結びつけることが重要です。技術力と販売力を相互に機能させ、成長戦略を着実な成果につなげられるよう、中期経営計画の進捗をしっかりと見守ってまいります。

ガバナンスの面では、将来を見据えた新たな人事戦略体制が動き始めました。社員一人ひとりが自らのキャリア形成に取り組める仕組みづくりや、次代のリーダーを育成する中長期的な人材育成システムの構築など、前向きな取り組みが進められています。制度の整備にとどまらず、社員が成長を実感し、意欲を持って挑戦できる運用につなげることが大切です。また、女性管理職比率や障害者雇用率も年々向上しています。モノ・ヒト両面においての社会貢献を果たしながら、日本ケミコンが持続的な成長を確実に遂げていけるよう、社外取締役として引き続き責務を果たしてまいります。



第11次中期経営計画達成に向けて

社外取締役　**吉田 浩**

今年度開始の第11次中期経営計画は最終年度に売上高1,650億円、営業利益140億円という挑戦的なゴールを掲げています。ゴールに向けての事業戦略の骨子は

A. 他社の参入障壁の高い高付加価値市場での数量伸長及び収益単価大幅アップ

B. マス市場での市場シェア奪還 です。

二つの戦略の施策を見ると、戦略Bについてはコスト構造改革による損益分岐点の10ポイント改善です。生産拠点の海外移転、スマートファクトリー化への加速等施策が具体的でかつ当社が得意とする施策であることから、簡単ではありませんがその達成の見込みが大きいと考えております。

一方戦略Aについてはターゲットの中心がAIサーバー用途であり需要拡大が高い確率で見込まれ、その需要を満たす当社の設備拡大計画も伴っていることから数量伸長は充分に期待できると見ていますが、収益性向上については課題があると考えています。当社の技術開発力は業界トップレベルにあり、その価値はお客様にもご評価いただいております。そこから一歩踏み込み、お客様への提供価値をより重視したアプローチを取り入れていく余地があると考えています。その実現に向けては、お客様の製造工程や事業課題、コスト構造への理解を一層深めることが重要です。当社の製品が、お客様にどのような価値や成果をもたらすのかを技術部門と営業部門が十分に把握し、その経済的な効果も含めてお客様にご提案できる体制の構築が求められます。こうした顧客価値に基づく適切な収益の確保は、将来に向けた研究開発投資や設備投資を支える基盤となります。そして、それらの取り組みを通じて、お客様へのさらなる価値提供と長期的なパートナーシップの強化につながるものと期待しています。



新中期経営計画のスタート

社外取締役　**中野 智美**

当社は新しい区切りとなる2026年度から第11次中期経営計画をスタートし、コスト面の構造改革と成長市場へのアプローチにより売上及び利益の伸長を目指しています。成長市場で注力する主な分野のひとつがAIサーバー市場です。AIの登場は歴史的なイノベーションであり、この市場への積極的な事業戦略の集中は当社が大きく飛躍する可能性を持っていると考えます。一方で競合の激化や技術のめまぐるしい変化も懸念されるため、環境変化に迅速に対応できているか過度なリスクとなっていないかを冷静に見守ってまいります。

もうひとつの大きな柱としてマス（汎用品）市場のシェア拡大も計画に織り込まれています。当社の強みであるアルミ電解コンデンサの生産・販売の足元を固めることは盤石な事業基盤を構築する上で重要です。

財務戦略についてはキャッシュ・フロー重視への全社的な取り組みの進捗を確認するとともに、新たに発行した種類株式を踏まえ普通株主及び種類株主に対する責任を強く意識してまいります。また、上場企業として環境、社会、ガバナンスといった重要課題への対応を注視し、事業の推進力となる従業員のエンゲージメント向上にも積極的に取り組んでまいります。



企業価値のさらなる向上を

社外監査役　**土居 正明**

現在、世界の社会・経済は不確実性を増し、AIをはじめとする技術革新や持続可能性（サステナビリティ）への対応など、企業を取り巻く環境は著しく変化を続けています。日本ケミコングループがこの激動する局面に立ち向かい、グローバル市場で確固たる地位を築き続けるためには、健全な経営基盤に基づく「ガバナンスの維持・強化」と「着実な変革」が不可欠であると考えます。

このような中で、第11次中期経営計画がスタートしました。諸課題の克服や目標達成のために、グループ一丸となって実行することが重要です。

公認会計士、そして社外監査役という客観的な視点から、企業の持続的な成長とは、透明性の高い経営と、全てのステークホルダーからの信頼の上に成り立つものだと思っています。法令遵守（コンプライアンス）は守るべき最低限のルールであり、その先にある高い倫理観と社会的責任を果たす姿勢が、企業の真の価値を高めるものと考えています。

このような環境であればこそ、グループ構成員一人ひとりが自らの役割に誇りと責任を持ち、果敢に挑戦を続けていただきたいと願っています。私も独立した立場から、日本ケミコングループの健全な発展と持続可能な社会の実現に向けて、監査役としての職責を果たしたいと思います。

未来へ向けて、新たな価値を創造していくことを期待しています。



持続的な成長と信頼を支える

社外監査役　**小川 薫**

当社グループが世界に供給する製品は、あらゆる電子回路において必要不可欠な重要部品となっており、より高機能で、信頼性のある製品を供給することが、最大の社会貢献であると言えます。

また、近年の科学技術の進展は、自動運転の実現、AIの利用形態の変化と拡大、自律的なヒューマノイドロボットの実用化、宇宙ビジネスの拡大など、産業界を大きく変えています。ここにおいて、顧客からのニーズに適切に対応することが期待されています。

さらに、現代においては、サステナビリティの観点から、環境、人権、コンプライアンス、サプライチェーン、人的資本など、さまざまな課題に対応することが求められています。

当社グループは第11次中期経営計画において「アルミ電解コンデンサ事業の競争力強化を主軸とした事業基盤の再構築」を基本方針とし、「事業成長に向けた収益創出の実現」と「効率的資本運用による財務体質の健全化」を重点施策とすることにより、目標達成に向けて努力してまいります。

グループ全体の能力を結集し、リードしていく責任が当社経営陣にあることは言うまでもありません。私は日本ケミコンの役員の一員としては、会社の持続的な成長を実現させていく責務を果たしつつ、一方で監査役会の一員として、取締役からは独立した立場から健全な経営の確保と株主・ステークホルダーの信頼を守るという使命を果たしてまいります。

G ガバナンス

役員一覧（2026年6月26日現在）



代表取締役　社長
今野 健一

1965年12月25日生　1984年 当社入社

現　職：社長執行役員

主な経歴：ケミコン東日本株式会社 代表取締役社長
当社製品事業統括総統括



取締役
石井 治

1959年7月3日生　1984年 当社入社

現　職：専務執行役員
（CFO、経理部・経営戦略部・デジタル戦略部担当）

主な経歴：当社材料事業本部事業企画部長、
同 企画本部経理部長



取締役
入江 峰年

1970年12月16日生
1998年 当社入社

現　職：上席執行役員（営業本部長、
United Chemi-Con, Inc.代表取締役社長）

主な経歴：Europe Chemi-Con（Deutschland）
GmbH代表取締役会長
貴弥功貿易（深圳）有限公司 総経理



取締役
（社外取締役）
宮田 鈴子

1955年4月2日生
2021年6月 取締役就任

主な経歴：株式会社テレビ東京ホールディングス
専務取締役法務統括兼リスク管理委員会
委員長、同社 内部監査室特別専門委員



取締役
（社外取締役）
吉田 浩

1955年７月24日生
2023年6月 取締役就任

主な経歴：旭化成株式会社 取締役副社長執行役員、
同社 高機能ポリマー事業本部長、
旭化成ケミカルズ株式会社 執行役員



取締役
（社外取締役）
中野 智美

1969年8月17日生
2025年6月 取締役就任

現　職：中野智美公認会計士・税理士事務所 代表
日本調剤株式会社 社外取締役（監査等委員）
株式会社めぶきフィナンシャルグループ社外
取締役（監査等委員）
ヘルスケア&メディカル投資法人 監督役員

主な経歴：株式会社きらぼし銀行 社外監査役
ユニデンホールディングス株式会社 社外取
締役（監査等委員）



常勤監査役
堀野 俊一

1963年9月3日生
1988年 当社入社
2024年6月 監査役就任

主な経歴：当社監査室長



常勤監査役
市原 博和

1962年3月14日生
1984年 当社入社
2025年6月 監査役就任

主な経歴：ケミコン長岡株式会社 代表取締役常務
当社複合事業本部商品開発部長



監査役
（社外監査役）
土居 正明

1960年9月15日生
2022年6月 監査役就任

現　職：土居公認会計士事務所　所長
神鋼鋼線工業株式会社　社外監査役

主な経歴：監査法人朝日新和会計社
（現有限責任あずさ監査法人）常務理事、
同社　大阪統括事務所第2事業部長



監査役
（社外監査役）
小川 薫

1958年4月3日生
2024年6月 監査役就任

現　職：小川薫公認会計士事務所 所長
株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング
社外監査役

主な経歴：有限責任監査法人トーマツ パートナー
日本公認会計士協会 理事
仰星監査法人 パートナー
株式会社ATグループ 社外監査役

スキルマトリックス

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、当社の企業理念を前提に①商品企画改革や構造改革への対応②全世界における市場環境への対応③サステナビリティの推進などを総合的に考慮し、取締役会が備えるべきスキル・経験の分野を特定しています。各取締役に対して、特に期待する分野は以下の通りです。なお、独立社外取締役のスキル選定に関しては、他社での経営経験を有し、当社ガバナンスに有益な提言が行えることを重視しています。

（2026年6月26日現在）

氏名	属性	当社における地位	年齢	性別	在任年数	スキル・経験					
						企業経営	研究開発・製造・品質	営業・マーケティング	法務・サステナビリティ	財務・会計	国際的経験
今野 健一		代表取締役社長 (社長執行役員)	60	男性	3	○	○				
石井 治		取締役 (専務執行役員)	66	男性	5	○				○	○
入江 峰年		取締役 (上席執行役員)	55	男性	1	○		○			○
宮田 鈴子	社外 独立役員	取締役	71	女性	5	○			○		
吉田 浩	社外 独立役員	取締役	70	男性	3	○		○			
中野 智美	社外 独立役員	取締役	56	女性	1					○	
堀野 俊一		常勤監査役	62	男性	2					○	○
市原 博和		常勤監査役	64	男性	1	○	○				
土居 正明	社外 独立役員	監査役	65	男性	4					○	
小川 薫	社外 独立役員	監査役	68	男性	2				○	○	

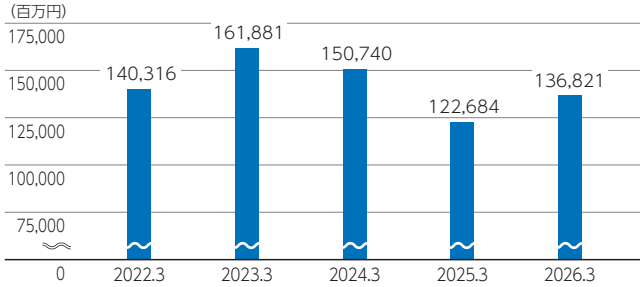
執行役員

社長執行役員	今野 健一	専務執行役員CFO	石井 治	常務執行役員	野上 勝憲	上席執行役員	入江 峰年	執行役員	若林 洋之
執行役員	牧野 顕己	執行役員	福島 勇介	執行役員	須田 正和	執行役員	爪田 覚	執行役員	村松 卓

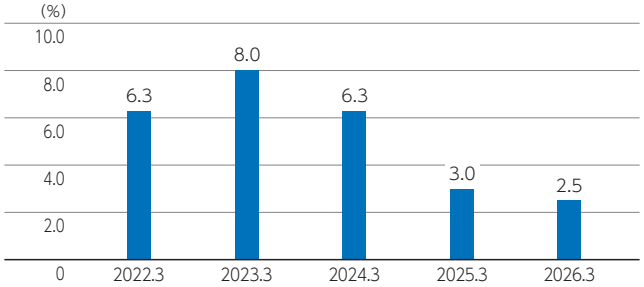
財務・非財務ハイライト

日本ケミコングループの主な財務情報と非財務情報をグラフに表しました。

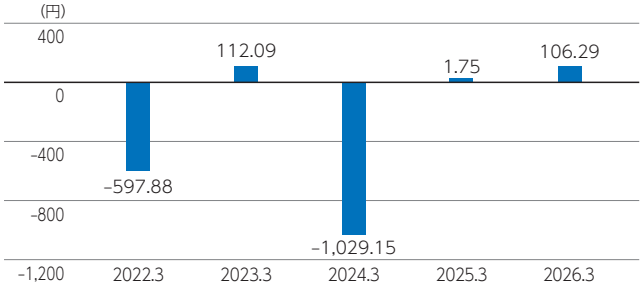
売上高



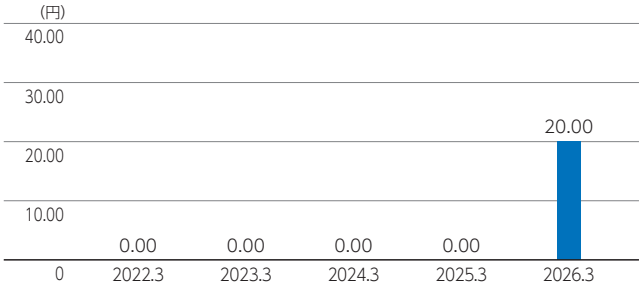
営業利益率



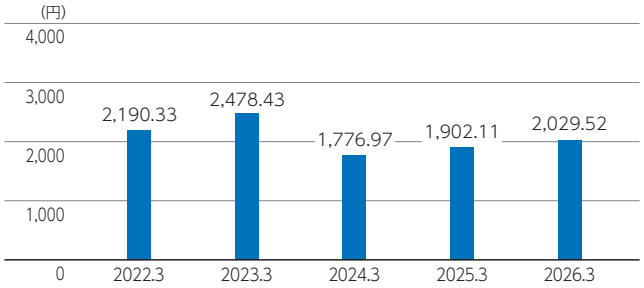
1株当たり当期純利益(EPS)



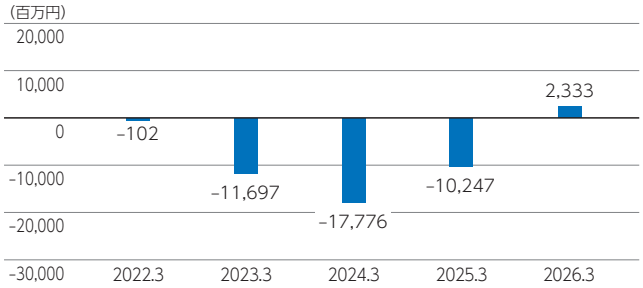
1株当たり年間配当金(DPS)



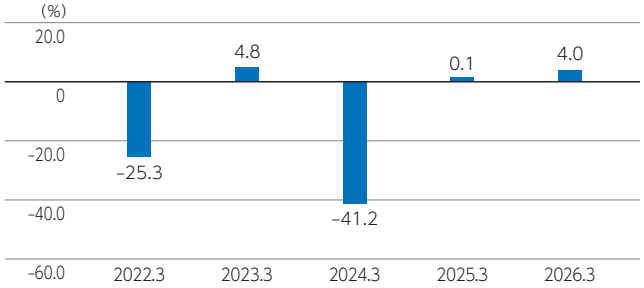
1株当たり純資産(BPS)



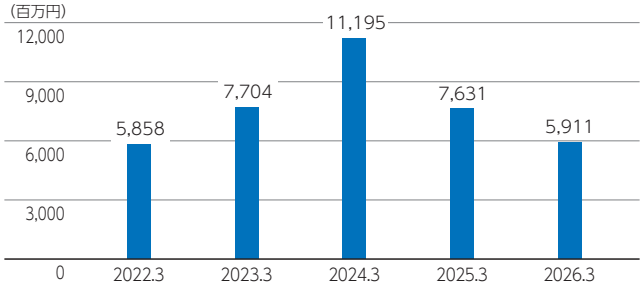
フリーキャッシュ・フロー



自己資本利益率(ROE)

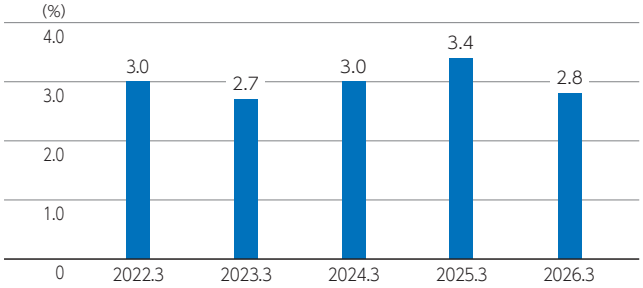


設備投資



設備投資の集中と選択により、資金効率の向上を図ります。

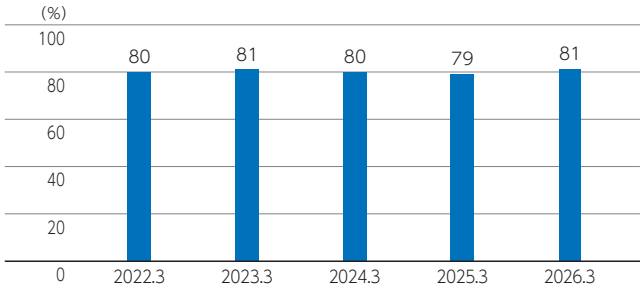
研究開発費売上高比率



企業発展の原動力となる技術開発には、中長期的な計画のもと、売上高の3～4%程度の研究開発投資を維持するよう努めています。

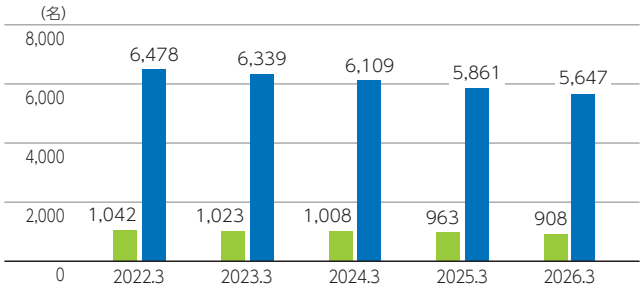
財務・非財務ハイライト

海外売上高比率

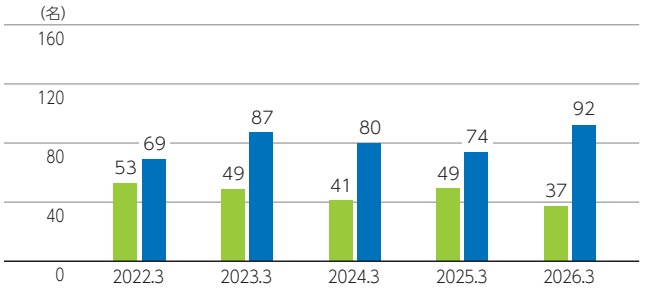


地域ごとの戦略を強化し、リスク分散を図ります。

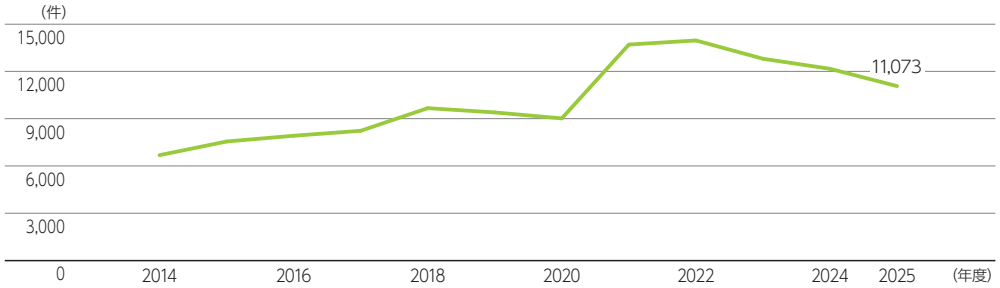
従業員数（有期社員を含む）



新規及び再雇用人数

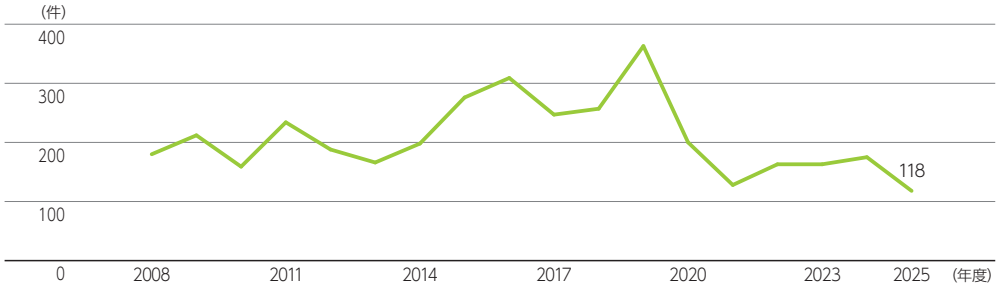


製品の遵法（全製品カテゴリー）



2003年に欧州でELV（廃自動車）指令が施行されて以来、2006年にRoHS（電機電子機器の有害物質制限）指令、翌年2007年には、全ての化学物質を対象とするREACH規則が発効されました。これら欧州基準が世界的潮流となり、各国で製品に対する化学物質管理の強化が進んでいます。
私たちは、お客様に規制物質を含まない“グリーンな製品”を提供するため、日々変化する化学物質規制をキャッチアップし、先んじた遵法対応と情報伝達に注力しています。
グラフは、当社製品の規制物質の非含有確認等、お客様からの調査件数推移を表しています。2014年頃には年間約7,000件だったものが、2019年の改正RoHS指令（RoHS2）施行時には、9,000件を超えるお問い合わせを頂戴しました。2021年には当社Webサイトにおいて『RoHS/REACH適合宣言書』のダウンロードサービスをスタート。多くのご利用をいただいており、製品の“遵法”にお客様が、いかに注目されているかを読み取ることができます。

QPEサプライヤ監査実績（国内外全事業所）



私たちの製品は、お客様の技術トレンドにより、さまざまなアプリケーションに活躍の場を拡大しています。しかし、レスポンスよくお客様のご期待に応えるには、サプライヤ様との強固な信頼関係が必要不可欠であることは、言うまでもありません。
当社では、従来のグリーンサプライヤ認定制度を発展させ、品質（Q）、調達（P）、環境（E）が三位一体となった監査システムにより、【QPEサプライヤカルテ】作りを推進しています。これは、サプライヤ様のいわば健康（管理）状態が分かる【定期健康診断カルテ】のようなもので、当社とサプライヤ様との連携を密にするコミュニケーションツールとして活用しています。

10年間の主要業績データ

単位：百万円　単位：千米ドル

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期
経営成績											
売上高	116,311	133,362	140,951	114,599	110,788	140,316	161,881	150,740	122,684	136,821	855,777
営業利益(損失)	3,338	5,818	5,137	(2,891)	2,971	8,798	12,939	9,422	3,740	3,369	21,076
営業利益率(%)	2.9	4.4	3.6	(2.5)	2.7	6.3	8.0	6.3	3.0	2.5	2.5
経常利益(損失)	2,002	4,416	4,833	(4,245)	2,091	8,038	10,994	7,913	1,568	2,094	13,101
経常利益率(%)	1.7	3.3	3.4	(3.7)	1.9	5.7	6.8	5.3	1.3	1.5	1.5
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	840	(16,056)	917	(5,926)	2,038	(12,124)	2,273	(21,291)	37	2,367	14,808
親会社株主に帰属する当期純利益率(%)	0.7	(12.0)	0.7	(5.2)	1.8	(8.6)	1.4	(14.1)	0.0	1.7	1.7
設備投資	4,590	7,525	9,553	5,620	3,477	5,858	7,704	11,195	7,631	5,911	36,976
減価償却費	6,220	6,105	6,496	7,199	5,747	5,885	5,933	6,339	6,640	6,842	42,794
研究開発費	4,272	4,208	4,288	4,161	3,710	4,156	4,383	4,489	4,228	3,892	24,344
売上高比率(%)	3.7	3.2	3.0	3.6	3.3	3.0	2.7	3.0	3.4	2.8	2.8
財政状態											
流動資産	83,799	83,659	78,254	80,380	81,523	96,434	97,758	104,815	86,620	87,573	547,747
固定資産	55,968	59,052	60,030	59,234	57,925	59,706	64,983	68,106	76,082	78,411	490,438
流動負債	29,442	61,425	47,389	52,748	54,278	69,223	59,181	75,017	60,631	58,456	365,625
固定負債	46,754	31,875	42,980	47,084	33,265	42,201	52,881	44,293	45,403	44,393	277,669
純資産	63,571	49,410	47,914	39,781	51,904	44,715	50,678	53,610	56,667	63,135	394,890
総資産	139,768	142,711	138,284	139,615	139,448	156,140	162,741	172,921	162,702	165,985	1,038,186
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,443	5,305	(13,856)	3,925	2,067	5,105	(4,862)	(12,959)	(493)	7,622	47,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,334)	(7,265)	(8,771)	(5,447)	(3,034)	(5,208)	(6,834)	(4,817)	(9,754)	(5,288)	(33,080)
フリーキャッシュ・フロー	2,108	(1,960)	(22,627)	(1,521)	(967)	(102)	(11,697)	(17,776)	(10,247)	2,333	14,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	(1,759)	17,128	10,478	(3,470)	(218)	12,049	35,421	(11,931)	(6,232)	(38,985)

10年間の主要業績データ

単位：円　単位：米ドル

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期
1株当たり情報											
当期純利益(損失)	51.57	(985.77)	56.36	(363.96)	114.76	(597.88)	112.09	(1,029.15)	1.75	106.29	0.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	114.63	—	—	—	0.95	68.80	0.43
年間配当金	30.00	30.00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.00	0.13
純資産	3,877.73	3,012.97	2,921.53	2,422.68	2,544.62	2,190.33	2,478.43	1,776.97	1,902.11	2,029.52	12.69
主な財務比率											
総資産利益率(%) (ROA)	0.6	(11.4)	0.7	(4.3)	1.5	(8.2)	1.4	(12.7)	0.0	1.4	
自己資本利益率(%) (ROE)	1.3	(28.6)	1.9	(13.6)	4.5	(25.3)	4.8	(41.2)	0.1	4.0	
自己資本比率(%)	45.2	34.4	34.4	28.3	37.0	28.4	30.9	30.7	34.5	37.6	
平均為替レート											
円／米ドル	108.38	110.85	110.91	108.74	106.06	112.38	135.47	144.62	152.58	150.77	
円／ユーロ	118.79	129.70	128.41	120.82	123.70	130.56	140.97	156.80	163.75	174.79	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は1米ドル=159.88円で換算しています。
3. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
4. 2017年3月期から2020年3月期及び2022年3月期、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載していません。
5. 総資産利益率(ROA)は、当期純利益を平均総資産額で除して算出しています。
6. 自己資本利益率(ROE)は、当期純利益を平均自己資本額で除して算出しています。
7. 減価償却費は、研究開発費に係る減価償却費額は除いています。
8. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。これに伴い、2017年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しています。
9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年2月16日)を適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しており、2018年3月期からは、同会計基準を遡って適用した後の金額となっています。

会社情報 ／ 株式情報（2026年3月31日現在）

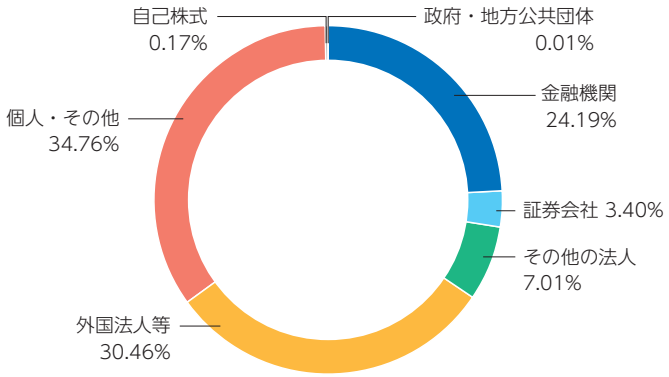
創業	1931年8月	
設立	1947年8月	
資本金	54億5,257万円	
連結従業員数	5,647名（有期社員を含む）	
株式の状況		
●発行済株式の総数	普通株式	24,698,450株
	A種種類株式	10,000株
	B種種類株式	3,001株
●単元株式数	100株	
●株主数	普通株式	13,552名
	A種種類株式	1名
	B種種類株式	1名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場	
証券コード	6997	
決算日	3月31日	
定時株主総会	6月	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
本社所在地	東京都品川区大崎五丁目6番4号 TEL 03-5436-7711 FAX 03-5436-7631	

大株主（上位10名）

株主名	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12.62
ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合	7.18
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG	6.65
MSIP CLIENT SECURITIES	4.27
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2.62
株式会社三菱UFJ銀行	2.13
日本生命保険相互会社	2.08
セントラル短資株式会社	1.66
株式会社トップパーツ	1.36

（注）持株比率は自己株式を除いて算出しています。

所有者別株式分布

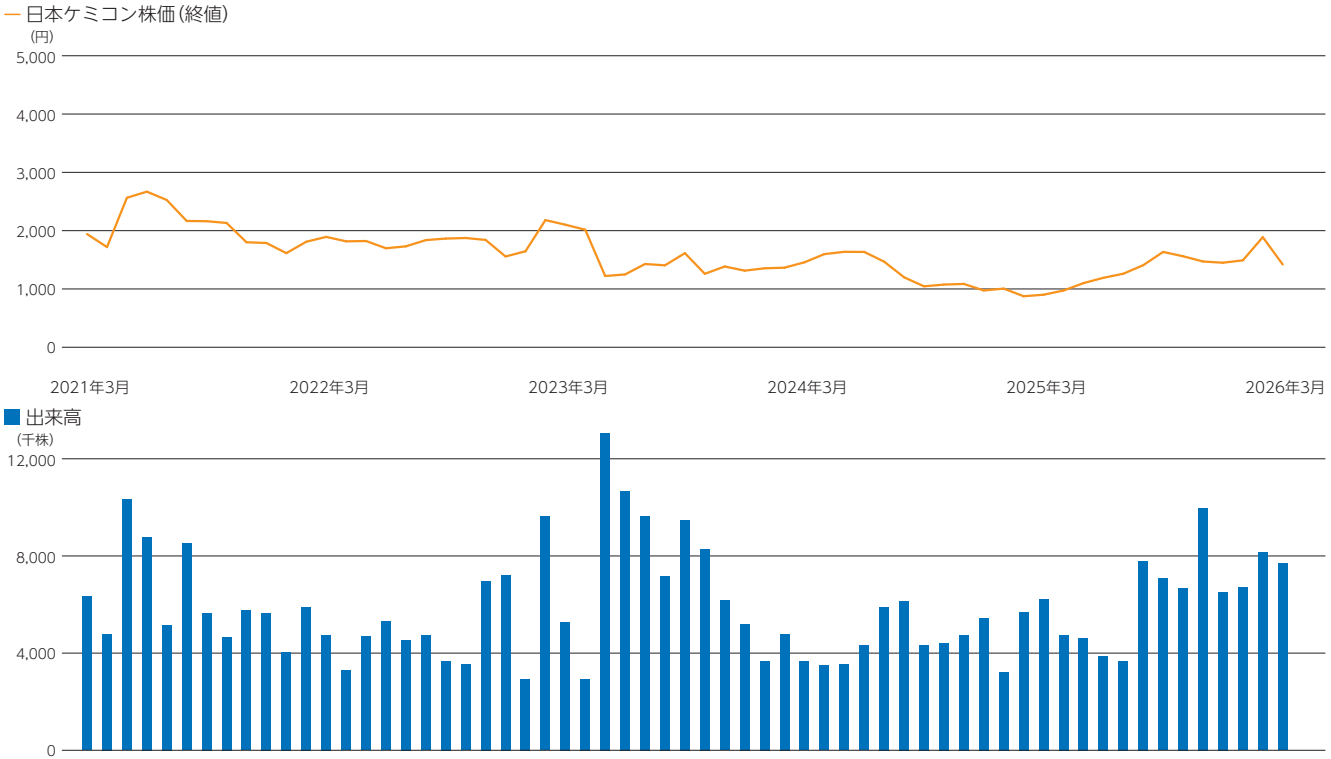


年間株価最高値・最安値

年度	最高値（¥）	最安値（¥）
2021	2,780	1,513
2022	2,354	1,494
2023	2,170	1,196
2024	1,735	818
2025	**1,889**	**714**

（注）株価の最高値と最安値は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場、それ以前については東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

株価推移（東京証券取引所）



グローバルネットワーク（2026年10月1日現在）

日本ケミングループ　海外拠点

トピックス

● ユナイテッドケミコン（米国）に、テキサスオフィス、ミシガンオフィスの2つの販売拠点を開設しました。
EV産業をはじめとした最先端技術の集積地に開設し、成長市場への対応を強化しました。



― 関係会社 ―

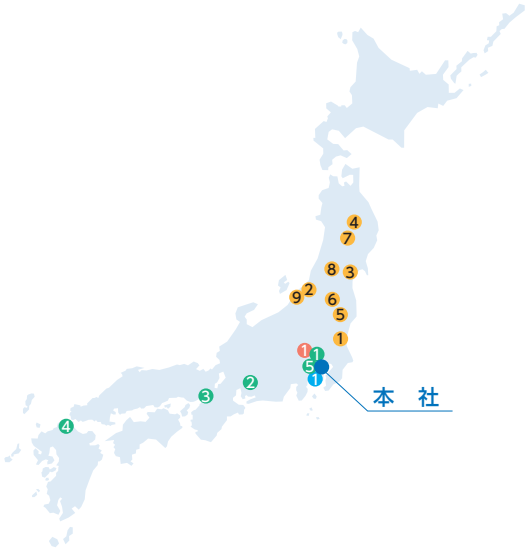
製造拠点
1. ユナイテッドケミコン（米国 ノース・カロライナ州）
2. ケミコンマテリアルズ（米国 ワシントン州）
3. 青島三螢電子（中国 山東省）
4. 台湾ケミコン（南投県）
5. ケミコン無錫（中国 江蘇省）
6. 東莞KDK（中国 広東省）
7. ケミコンマレーシア（セランゴール州）

販売拠点
1. ユナイテッドケミコン（米国 イリノイ州）
2. ユナイテッドケミコン（米国 カリフォルニア州）
3. ユナイテッドケミコン（米国ミシガン州）
4. ユナイテッドケミコン（米国テキサス州）
5. ヨーロッパケミコン（ドイツ バイエルン州）
6. SNA エレクトロニクス（韓国ソウル市）
7. 台湾ケミコン（台北市）
8. 上海ケミコン（中国 上海市）
9. 香港ケミコン
10. ケミコン深圳（中国 深圳市）
11. シンガポールケミコン
12. ケミコンエレクトロニクスタイランド
13. ケミコンマレーシア（ペナン州）
14. ケミコンエレクトロニクスインディア（デリー）
15. ケミコンエレクトロニクスインディア（ベンガルール）

製造・販売拠点
1. 三螢電子工業（韓国 京畿道）
2. インドネシアケミコン

地域統括拠点
1. ケミコンアメリカズホールディングス（米国 イリノイ州）

日本ケミングループ　国内拠点



― 日本ケミコン ―

● **本社**（東京）

製造拠点
1. 高萩工場（茨城）
2. 新潟工場

販売拠点
1. 東日本支店（東京）
2. 中部日本支店（愛知）
3. 西日本支店（大阪）
4. 北九州営業所（福岡）

研究開発拠点
1. 神奈川研究所

― 関係会社 ―

製造拠点
3. ケミコン東日本 宮城工場
4. ケミコン東日本 岩手工場
5. ケミコン東日本 福島工場
6. ケミコン東日本マテリアル 喜多方工場（福島）
7. ケミコン東日本マテリアル 岩手和賀工場
8. ケミコンデバイス 山形工場
9. ケミコンデバイス 長岡工場（新潟）

販売拠点
5. KDK販売（東京）

製造・販売拠点
1. ケミコン東日本 青梅事業所（東京）

製品の基礎知識

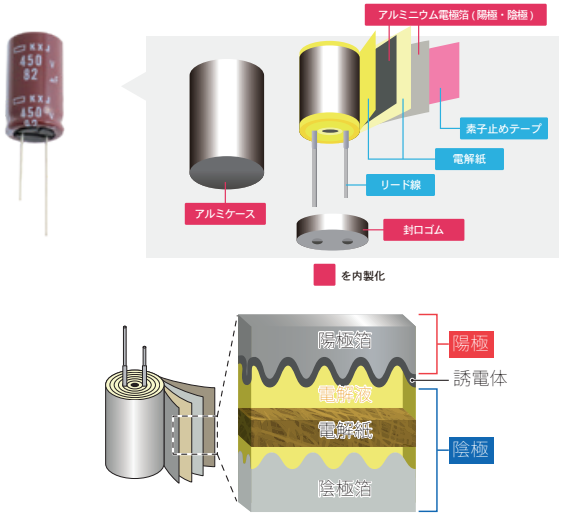
アルミ電解コンデンサ

コンデンサは、蓄積（充電）・放出（放電）で、電気の流れを調節・安定化する電子部品です。電気を蓄える・直流電流を通さず交流電流のみを通す・電子機器誤作動の原因となる「ノイズ」を吸収する、などの重要な機能を持ちます。使われる材料によってセラミックコンデンサやタンタルコンデンサなどいくつかの種類があり、それぞれが得意とする特長を持っています。当社主力製品のアルミ電解コンデンサは「アルミ箔の酸化被膜(Al_2O_3)」を誘電体として用いるコンデンサです。

電気化学処理でアルミ箔表面に微細な凹凸を形成して表面積を拡大することで、大きな静電容量を実現していることが特長です。陽極、誘電体、陰極（真の陰極は電解液）の特性を活かし電気・電子機器全般（車・産業機器・白物家電・デジタル機器・社会インフラ等）で使われています。

電解液の代わりに固体である導電性高分子（ポリマー）を使用した超低ESRの製品もデジタル機器を中心に幅広く使われています。電解液と導電性高分子を組み合わせたハイブリッドコンデンサも近年登場し、車載・情報通信機器・サーバー用途等で広く採用され、使用条件に合わせた最適な特性を発揮できるように進化を続けています。

アルミ電解コンデンサの基本構造



特徴　1.小型　2.高容量　3.容量あたり低価格　4.高信頼性　5.幅広い用途

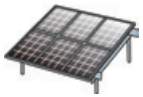
同じ容量で見た場合に他の種類のコンデンサに比べて小型、高容量でコストバランスに優れています。電源回路には必須の電子部品として前述の通りさまざまな用途に幅広く採用いただいています。

アルミ電解コンデンサの用途例


家庭用ゲーム機
10〜30個

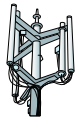

インバータエアコン
20〜30個


自動車
50〜250個

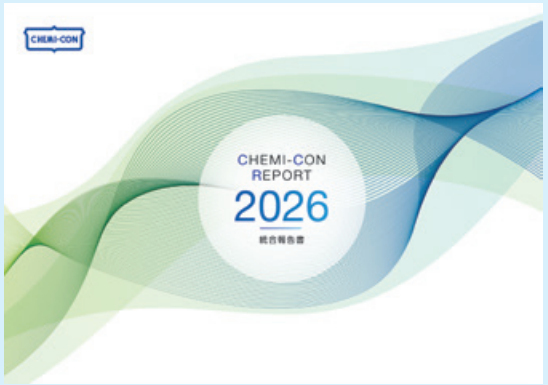

太陽光発電パワーコンディショナ
30〜50個


産業用ロボット
10〜60個


データセンター用サーバー
50個以上


通信基地局
10〜70個

CHEMI-CON REPORT 2026 に関するお問い合わせ



経営戦略部 IRグループ
TEL：03-5436-7716　FAX：03-5436-7491
WEB　https://www.chemi-con.co.jp/company/

見通しに関する注意事項

このレポートは、当社の計画、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

日本ケミコン株式会社

〒141-8605 東京都品川区大崎五丁目6番4号
TEL 03-5436-7711
FAX 03-5436-7631

WEB https://www.chemi-con.co.jp/company/

/ Nippon Chemi-Con

@Chemicon_jp